主要事業報告書

令和５年度決算附属書類

大　　竹　　市

地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、令和５年度中の各部門における主要施策の成果及びその他予算の執行、実績を次のとおり報告します。

令和６年９月

大竹市長　入　山　欣　郎

目　　次

１　令和５年度重点施策の成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（１）教育・文化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

（２）産業・雇用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（３）生活・環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（４）安全・安心 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

（５）健康・福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

（６）自治・行政運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

≪令和５年度主要建設事業実施ＭＡＰ≫ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

２　物価高騰対策の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

３　継続費精算報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

４　令和５年度都市計画事業の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

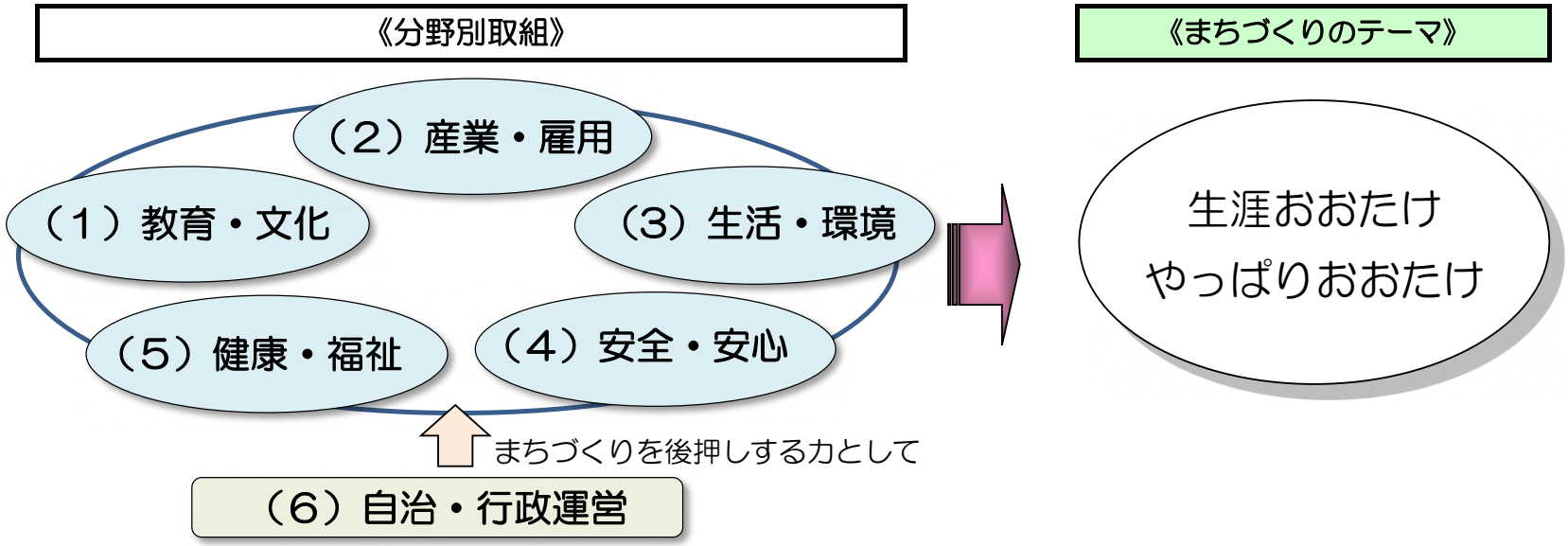
５　令和５年度普通建設事業の
事業別決算額の状況（普通会計） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

６　令和５年度決算不用額の調べ
（５００万円以上） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

≪大竹市役所問い合わせ先一覧≫ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

１　令和５年度重点施策の成果

第１期大竹市まちづくり基本計画では、「生涯おおたけ　やっぱりおおたけ」をまちづくりのテーマとして設定しています。未来にあふれる「８つの幸せ」の実現に向けた施策を展開し、以下の６つの分野別取組に係る事業を実施しました。



第2期大竹市まち･ひと･しごと創生総合戦略では、本市のまち･ひと･しごと創生に関する計画として、第1期基本計画と一体的に策定･推進するため、3つの基本目標を設定し、該当の事業には以下のおおたけPRキャラクター「コイちゃん」が付いています。

1. 誰もが健康で生きがいをもち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する
2. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
3. 地域経済を活性化し、安心して働ける魅力的な雇用の場を創出する

（１）教育・文化

中学校管理運営事業（玖波中学校施設環境改善事業）

新

決算書 197～198ページ

担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	27,630		5,400	20,500	1,730

※上記事業費には事務費を含みます。

玖波中学校の教育環境を改善するため、生徒用トイレ改修工事、段差解消工事、屋内運動場照明改修工事を行いました。

【事業の実施状況】
○生徒用トイレ改修工事　17,652千円
○段差解消工事　2,848千円
○屋内運動場照明改修工事　5,687千円
○事務費　1,443千円

玖波地域交流施設整備事業

新

決算書 200ページ

担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	11,550				11,550

築50年を経過する玖波公民館を、コミュニティサロン玖波の機能を統合した地域交流施設として新たに整備するため、施設利用者や地域住民の意見を聴きながら、コンセプトや規模、必要な機能などを定めた基本構想・基本計画を策定しました。令和６年度から令和８年度にかけて設計・工事を進め、令和９年４月の供用開始を目指します。

【事業の実施状況】
〔令和５年５月〕事業に関する地元説明会（２回）
〔令和５年７～９月〕利用者・利用団体などへのアンケート調査・ヒアリング調査
〔令和５年９月〕地域住民ワークショップ（２回）
〔令和６年２月〕パブリックコメント（意見公募）
〔令和６年３月〕基本構想・基本計画策定

○玖波地域交流施設基本構想・計画作成業務委託料　11,550千円

栄公民館管理事業（大ホール床改修事業）

新

決算書 209ページ

担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	1,578				1,578

※上記事業費には事務費を含みます。

利用者に安全・安心に利用してもらうため、劣化した栄公民館大ホールの床改修を行いました。

【事業の実施状況】
○栄公民館大ホール床改修工事　1,496千円
○事務費　82千円

スポーツ振興事業（瀬戸内リレーマラソンin大竹）

新

決算書 215ページ

担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	1,200			806	394

市内・市外を問わず多世代が「走ること」を通じて交流できる新たなランニングイベントとして、晴海臨海公園を会場に、小・中学生などを対象とした個人マラソン種目「ランランふれあいマラソン」と、チームでタスキを繋いで完走を目指す「42.195kmリレーマラソン」を同日開催しました。

【事業の実施状況】
・推定来場者数　約1,500人
　ランランふれあいマラソン参加者数　267人
　42.195kmリレーマラソン参加者数　463人（54チーム）
・協賛事業者数　34事業者
・出展事業者数　14事業者

○ランニングイベント事業補助金　1,200千円
　（実行委員会形式により開催）

※企業版ふるさと納税寄附金などを活用しました。

奨学金貸付事業

拡充

決算書 191ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	8,400			11,694	△ 3,294
４年度	9,480			9,563	△ 83
５年度	7,740			9,676	△ 1,936

有用な人材の育成を目的として、経済的な理由により高校や大学などでの修学が困難な優良な生徒に対し奨学金を貸し付けました。また、定住促進を目的として、市内に継続して一定期間居住する制度利用者に対し、奨学金の返還を免除しました。
令和５年度の貸付分から、認定基準の一部を見直し、中学校又は高等学校の「３年間の成績が一定以上」としている学業成績の要件について、「３年次の成績が一定以上」の場合にも対象を拡げました。

【事業の実施状況】
・新規貸付者　４人　新規貸付額　1,380千円
・継続貸付者　14人　継続貸付額　6,360千円
・返還者　87人　返還額　9,676千円
（うち返還免除者　31人）　返還免除額　4,212千円

小・中学校教育支援事業（オンライン学習通信費援助事業）

拡充

決算書 196、199ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	706	6			700
４年度	1,967	23			1,944
５年度	2,768	32			2,736

家庭におけるICT教育を段階的に推進するため、中学生に加えて小学３年生以上も対象に家庭でのオンライン学習を開始しました。そのための通信費の契約が必要となる就学援助世帯などについて、通信費の一部を援助しました。

【事業の実施状況】
○オンライン学習通信費援助費　2,768千円(うち小学生分1,471千円)

学校給食費支援事業

拡充

決算書 216～217ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	20,011			20,011	
５年度	93,003			73,003	20,000

大竹市立学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、学校給食費の支援を実施しました。
（令和４年10月から半額、令和５年４月から全額）

【事業の実施状況】
○学校給食費（賄材料費）　92,829千円
○学校給食費支援事業補助金　174千円

※令和５年度より、防衛省米空母艦載機部隊配備特別交付金基金を活用しています。

こども相談室運営事業

決算書 192ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	9,038				9,038
４年度	7,205				7,205
５年度	7,529				7,529

家庭などで問題を抱えながら生活している児童・生徒・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談ができる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活を支援し、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】
・教育相談教室…専門職員２人で、相談等を受けています。
（相談件数）令和３年度　847件（うち電話及びメール相談　679件）
令和４年度　955件（　〃　148件）
令和５年度　1,023件（　〃　458件）

○報酬等　6,214千円（共済費含む）
○その他（需用費等）　1,315千円

小学校管理運営事業
（大竹小学校プール建設事業）

決算書 194～195ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	9,469	9,469			
４年度	61,228			37,050	24,178
５年度	354,459			328,993	25,466

※上記事業費には事務費を含みます。

老朽化している大竹小学校と大竹中学校のプール施設を解体し、大竹小学校に児童と生徒が共同で使用できる新たなプール施設を整備しました。

【事業の実施状況】
○プール建設等工事　335,282千円
○工事監理業務委託料　3,850千円
○事務費　15,327千円

※防衛省米空母艦載機部隊配備特別交付金基金を活用しました。

小・中学校学習環境サポート・読書活動推進事業

決算書 195、198ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	15,557			15,233	324
４年度	15,584			14,395	1,189
５年度	15,978			15,914	64

通常学級において、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。
また、児童・生徒及び教職員にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

【事業の実施状況】

〔学習環境サポート〕
小・中学校５校に８人の学級支援員を配置
○報酬等　13,928千円（共済費等を含む）
○旅費　5千円

〔読書活動推進〕
小学校，中学校に各１人、計２人を配置
○報酬等　2,045千円（共済費等を含む）

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

小・中学校教育振興事業
（ICT支援員配置事業）

決算書 195、198ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	8,740				8,740
４年度	7,645				7,645
５年度	9,339	850			8,489

令和２年度に整備した１人１台端末を授業等で活用し、児童生徒の情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指します。そのために必要となる教員のICT機器の活用や機器の不具合の対応、情報セキュリティ対策等を強化するため、専門的な知識をもつICT支援員を配置しました。

【事業の実施状況】
・ICT支援員の業務内容…授業支援、校務支援、研修支援、障害対応支援など

○小学校費　4,670千円
○中学校費　4,669千円

中学校教育振興事業
（英語学力向上事業）

決算書 198ページ
担当 総務学事課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	586				586
４年度	495				495
５年度	473				473

市内中学校に在籍する３年生に対し、英語検定の受験費用を助成することで、義務教育終了時において英語の基礎的な学習内容の定着及び英語学習の意欲向上を推進しました。

【事業の実施状況】

		３年度	４年度	５年度
生徒数		177人	185人	184人
３級以上	取得者	65人	65人	53人
	取得率	36.7%	35.1%	28.8%
	広島県平均※	28.4%	26.7%	25.3%
	全国平均※	27.2%	27.3%	27.8%

※文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果から

○役務費　473千円

文化財保護事業
（文化財等普及啓発事業）

決算書 202ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	500				500
４年度	449				449
５年度	172				172

市内の史跡について、より多くの方に関心を持ってもらうとともに、本市の歴史を学ぶ機会を提供するため、西国街道大竹路に関する説明看板設置及び既設説明板の点検を、大竹市歴史研究会と連携して取り組みました。

【事業の実施状況】
・津屋の本陣門（木野一丁目）の説明看板設置
・説明板の点検　28基分

○文化財等普及啓発事業委託料　172千円

学校連携・子どもの居場所づくり事業
（放課後児童クラブ運営事業）

決算書 203～204ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	62,756	35,054		7,692	20,010
４年度	64,254	31,588		8,542	24,124
５年度	65,239	32,382		8,641	24,216

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業の終了後等に適切な遊びの場及び生活の場を提供することで、児童の健全な育成と子育ての両立を支援しました。

【事業の実施状況】
・利用者数
（※短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された児童も含めた年間総利用者数です。）
ひかり児童クラブ（大竹小学校）　170人
みどり児童クラブ（小方小学校）　134人
あすなろ児童クラブ（玖波小学校）40人
合計　344人

○放課後児童クラブ運営業務委託料　59,954千円
○その他（需用費、役務費、使用料等）　5,285千円

学校連携・子どもの居場所づくり事業
（放課後子ども教室事業）

決算書 203ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	2,550	1,690			860
４年度	3,000	2,762			238
５年度	3,000	2,292			708

放課後、週末及び長期休みにおける子どもたちの有意義な活動拠点（居場所）を確保するため、地域学校協働本部が核となって地域や各種団体などと連携し、学校や公民館などを活用して様々な体験活動や学習機会の場を児童に提供しました。

【事業の実施状況】
・教室数等
教室数　９教室（うち学校と連携　１教室）
参加人数　110人

○放課後子ども教室委託料　3,000千円

（２）産業・雇用

水産業振興事業（阿多田かき殻一時堆積場修築事業）

新

決算書 157ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	17,651		17,600		51

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田島に設置している、かき殻一時堆積場の網の張替え及びかき殻の流出を防ぐための方塊ブロックを設置する修築工事を実施しました。

【事業の実施状況】
○阿多田かき殻一時堆積場修築工事　16,720千円
○事務費　931千円

中小企業経営安定支援事業（中小企業人材育成事業）

拡充

決算書 160ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	175				175
４年度	306				306
５年度	344				344

中小企業における人材育成を図ることを目的として、中小企業の従業員が技術力向上のために受講した労働安全衛生法に定められた技能講習（計42講習）及び中小企業大学校広島校が実施する研修の受講費用（受講料及び教材費）の半額を助成しました。

【事業の実施状況】
・受講実績　８事業所延べ32人
○足場の組立て等作業主任者技能講習　１人　○有機溶剤作業主任者技能講習　１人
○酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習　５人　○玉掛け技能講習　２人
○車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び採掘用）運転技能講習　１人
○床上操作式クレーン運転技能講習　３人　○小型移動式クレーン運転技能講習　３人
○ガス溶接技能講習　２人　○フォークリフト運転技能講習　６人
○安全衛生推進者養成講習　１人　○職長・安全衛生責任者教育　４人
○中小企業大学校　３人

消費生活相談事業

決算書 159ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	2,139	726			1,413
４年度	2,317	691			1,626
５年度	2,641	992			1,649

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」で、消費生活相談員による相談業務（週２日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。また、振り込め詐欺などの特殊詐欺や悪質な勧誘電話などの被害を未然に防ぐため、大竹市に居住の高齢者を対象に「迷惑電話防止機能付」電話機等の購入費の一部を補助しました。

【事業の実施状況】
・相談業務
場　所　大竹市小方一丁目11番１号（大竹市役所産業振興課内）
受付時間　毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）９時～12時・13時～16時
・啓発活動
①出前講座【小方中学校、玖波中学校、大竹市地域包括支援センター他】
②広報紙に消費生活に関する記事を掲載
③啓発用グッズの作成・配布
・年度別相談件数　（件）

種別	３年度	４年度	５年度
架空請求	2	2	3
多重債務	0	0	2
訪問販売	8	8	6
電話勧誘	3	3	4
マルチ商法	1	0	0
通信販売	12	29	23
その他	25	28	27
合計	51	70	65

○相談員報酬　1,031千円
○需用費（啓発用グッズ作成）　720千円
○迷惑電話防止機能付電話機等購入補助金　528千円（交付決定　56件）
○その他（旅費・役務費等）　362千円

中小企業経営安定支援事業
（地域経済活性化補助事業）

決算書 160ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	797				797
５年度	2,499				2,499

本市の魅力の発信と地域経済の活性化を図るため、地域特性等を活かした商品の開発・改良や販路拡大等に取り組む市内中小事業者又は、本市で新たに創業（起業）する中小事業者に補助金を交付しました。

【事業の実施状況】
令和４年度　２件（創業　２件）
令和５年度　７件（創業　５件、販路拡大　１件、商品開発　１件）

商工振興事業
（産業振興奨励事業）

決算書 161ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	41,341				41,341
４年度	2,563				2,563
５年度	11,520				11,520

産業の振興のため、新たに設備投資などを行った事業者に「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】
「産業振興奨励金」
新たに設備投資などを行った事業者に対し、５千万円を上限として固定資産税の増加課税標準額（家屋及び償却資産）に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。
〔奨励対象〕
大 企 業　増加課税標準額５億円以上
中小企業　増加課税標準額５千万円以上
〔交付実績〕
大 企 業　9,366千円
中小企業　2,154千円

（３）生活・環境

地籍再調査事業

拡充

決算書 163～164ページ
担当 監理課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	182				182
５年度	1,948				1,948

精度の高い地図を作成し、地図混乱地域の解消、土地の有効活用の促進、公共事業の円滑化等を図るため、地籍の再調査を実施しています。令和５年度は、南栄一丁目地区の地籍調査に必要な「調査図素図」及び「地籍調査票」などを作成しました。また、地籍調査を円滑に実施していくため、地籍調査支援システムを導入しました。

【事業の実施状況】
○委託料（地籍調査業務委託料・地籍調査支援システム保守委託料）　1,397千円
○使用料及び賃借料（地籍調査支援システム使用料）　234千円
○その他（旅費、需用費、役務費、負担金）　317千円

小方地区のまちづくり事業

拡充

決算書 174、266ページ
担当 監理課・土木課・都市計画課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	7,458				7,458
５年度	25,648			9,790	15,858

「小方地区のまちづくり基本構想」の実現に向けて、鉄道事業者と新駅設置に関する協議を行うにあたり必要な資料を作成するとともに、小方小・中学校跡地活用やＪＲ小方新駅設置の検討に必要な測量を実施し、小方新駅電気設備概略検討業務に着手しました。令和６年度は小方地区のまちづくり基本構想に基づく道路の道路計画・施設整備を行っていきます。また、居住・にぎわい交流（レクリエーション）ゾーンと位置づけている小方小学校跡地の一部を売却するための準備を進めています。

【事業の実施状況】
○土地分合筆等登記手数料　359千円
○小方小・中学校跡地周辺測量等業務委託料　15,499千円
○小方新駅需要予測等検討業務委託料　9,790千円

住宅改修等補助事業

拡充

決算書 179ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	3,124	1,439			1,685
４年度	4,070	1,843			2,227
５年度	3,915	1,772			2,143

≪住宅リフォーム事業≫
市内の個人住宅の質の向上と定住促進のため、市内居住者及びその予定者に対して住宅リフォーム及び耐震リフォームに要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
①住宅リフォーム	補助対象費用の1/10	20万円
②耐震リフォーム	補助対象費用の1/10	30万円
③空き家リフォーム	補助対象費用の1/10	30万円

≪ブロック塀等除却補助事業≫
国及び広島県と共同して、地震によるブロック塀などの倒壊を防ぎ、安全な通路を確保することを目的として、市内の小中学校の通学路又は緊急輸送道路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀などの除却に要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
ブロック塀等除却	補助対象費用の2/3	15万円

≪木造住宅耐震診断補助事業≫
昭和56年５月31日以前に着工された市内の戸建住宅の計画的な耐震改修を促進するため、耐震診断費用の一部を補助します。

	補助率	上限
耐震診断	補助対象費用の2/3	３万円

≪木造住宅耐震化促進支援事業≫
地震による住宅の倒壊等の被害を防止するため、所有者等が自ら行う耐震化に取り組む費用の一部を補助します。令和５年度から、①耐震改修の補助上限額の引き上げと、②現地建替え及び③非現地建替え・除却の補助を開始しています。

	補助率	上限
①耐震改修	補助対象費用の80%	100万円
②現地建替え	補助対象費用の80%	100万円
③非現地建替え・除却	補助対象費用の23%	83.8万円
④段階的耐震改修	補助対象費用の23%	30万円
⑤耐震シェルター等	補助対象費用の23%	12.5万円

≪特定空家等除却補助事業≫
市が認定した危険な空家などについて、市民の生命・財産を守り、安全で安心な住環境を向上させるため、特定空家などの除却に要する費用の一部を補助します。

	補助率	上限
特定空家等除却	補助対象費用の1/3	30万円

≪建築物土砂災害対策改修補助事業≫
国及び広島県と共同して、土砂災害特別警戒区域内に建築されている建築物について、土砂災害対策改修を促進するため、建築物土砂災害対策改修費用の一部を補助します。

	補助率	上限
土砂災害対策改修	補助対象費用の23%	75.9万円

【事業の実施状況】
○補助金　3,915千円
・住宅リフォーム　3,701千円（補助件数　26件）
・ブロック塀等除却　184千円（補助件数　2件）
・耐震診断　30千円（補助件数　1件）

地域公共交通整備事業

決算書 94～96ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	89,686	13,159		40,408	36,119
４年度	96,572	16,174		41,146	39,252
５年度	95,673	13,751		49,138	32,784

市民が快適かつ安心して外出や活動ができる交通環境の整備に努めました。

【事業の実施状況】
○離島航路事業者の経営安定化に必要な資金の融通を円滑にするため預託しました。
離島航路運営資金預託金　20,000千円
○こいこいバスに安全装置として、前方に衝突防止補助システムと、左側方及び後方に画像解析システムを組み合わせたカメラを装着しました。
バス車両安全装置　1,210千円
○その他
（印刷製本費、報償費、旅費及び公共交通活性化基金積立金等）　971千円
○補助金及び負担金
・幹線交通（こいこいバス）、支線交通（三ツ石地区乗合タクシー、湯舟のりあいタクシー、ひまわりタクシー、栄ぐるりんタクシー、あじさいタクシー）、大竹・栗谷線バス、坂上線バスを運行しました。
公共交通負担金　44,444千円 ※
・谷和地区及び広原地区の生活交通手段を確保する事業に補助しました。
谷和地区タクシー運行補助金　290千円
広原地区タクシー運行補助金　44千円
・離島航路運営に係る欠損額に対して補助しました。
離島航路補助金　28,714千円

※幹線交通及び支線交通の公共交通負担金は、防衛省再編交付金基金を活用しています。

地域不法投棄対策事業

決算書 134～135ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	7,893	4,818			3,075
４年度	7,909	4,879			3,030
５年度	9,710	6,019			3,691

地域の快適な生活環境を守るため、適正なごみの排出に関する啓発活動による不法投棄の防止、職員による監視パトロール及び団体・市民などからの通報による不法投棄の早期発見、不法投棄物の回収・処理などに取り組みました。

【事業の実施状況】
・市内監視パトロールによる不法投棄物の早期発見及び回収（週４～５回）
・普及啓発活動
（ごみ収集カレンダー及び市ホームページへの不法投棄防止に関する事項の掲載）
・自治会連合会が実施の「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（２～３月実施）
・公衆衛生推進協議会との共催による「おおたけクリーンキャンペーン」の実施
（令和５年９月24日実施）
・不法投棄対策連絡会の開催
（構成：自治会連合会、大竹警察署、公衆衛生推進協議会、市関係部署）
・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会が実施の合同監視パトロールへの参加
（令和５年11月７日実施）
・不法投棄監視カメラの効果的な活用による不法投棄の未然防止及び早期発見への取組
・不法投棄防止啓発看板・ネット・のぼりの設置及び配付
・公衆衛生推進協議会が実施の不法投棄防止活動への事業費補助

○報酬、職員手当等、共済費、旅費　5,226千円
○不法投棄監視業務補助金　162千円
○その他（需用費等）　4,322千円

環境衛生推進事業（公衆衛生推進協議会補助金）

決算書 134～135ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	2,804				2,804
４年度	4,159				4,159
５年度	5,043				5,043

公衆衛生推進協議会が、「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指し、地域と密着して取り組む環境美化等の活動に対して支援し、きれいで快適なまちづくりを推進しました。

【事業の実施状況（公衆衛生推進協議会が実施した事業）】
・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
・不法投棄防止に関する協力事業
・市民の環境美化意識の向上に関する事業
・公共の場における「花いっぱい運動」及び緑化に関する事業
・衛生害虫の駆除に関する事業　など

○報酬、職員手当等、共済費、旅費　2,480千円
○公衆衛生推進協議会補助金　2,563千円

斎場管理事業（施設改修事業）

決算書 136～137ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	11,612		10,400		1,212
４年度	0				
５年度	18,722		16,800		1,922

※上記事業費には事務費を含みます。

施設の長寿命化のため、「斎場個別施設計画（長寿命化計画）」に基づき、斎場施設の改修工事を行いました。

【事業の実施状況】
○火葬炉設備改修工事（１基）　11,275千円
○揚水用ポンプ取替等工事　5,235千円
○樹木伐採委託料　1,258千円
○事務費　954千円

可燃ごみ広域処理事業

決算書 143～145ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	166,578			31,518	135,060
４年度	178,551			37,162	141,389
５年度	164,013			35,386	128,627

市域から排出される可燃ごみを、リサイクルセンターにある可燃ごみ中継施設のごみピットに集積した後、大型の運搬車に積み替えて廿日市市にある焼却処理施設「はつかいちエネルギークリーンセンター」に運搬し、両市で広域処理を行うことで、可燃ごみの効率的かつ安定的な処理に取り組みました。

【事業の実施状況】
・可燃ごみの搬出量　6,139トン

○光熱水費　7,247千円
○中継施設運転管理業務委託料　12,472千円
○可燃ごみ運搬業務委託料　46,200千円
○可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料　5,188千円
○広域処理事業負担金（廿日市市）　82,957千円
○その他（修繕料等）　9,949千円

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書 145～146ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	5,332				5,332
４年度	4,932				4,932
５年度	4,151				4,151

ごみの減量化を推進するため、家庭から排出されるごみを資源として有効活用するなど、さまざまな事業に取り組みました。

【事業の実施状況】
・12区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効な活用を進めました。
・リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に予約制を導入し、受付において住所確認を行うことで、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止に努めました。
・生ごみ処理容器購入補助制度について周知に努め、生ごみの堆肥化によるごみの減量化に取り組みました。
・ごみの分別方法やごみ出しのルール等を詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内の全世帯に配布し、適正なごみ出し及び資源としての有効な活用を促しました。
・リサイクルセンターに持ち込まれたせん定枝を資源として有効に活用するため、シルバー人材センターへの委託により、チップ化し、腐葉土として販売する事業に協力し、ごみの減量化に取り組みました。
・市役所、各支所及び公民館等10ヵ所に設置した使用済小型家電回収ボックスの活用により、使用済小型家電製品の積極的なリサイクル活動に取り組みました。

○資源回収実施団体報奨金　3,924千円
○生ごみ処理容器等購入補助金　227千円

環境学習事業

決算書 148～149ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	5,226	187		4,952	87
４年度	2,161	204			1,957
５年度	1,266	161			1,105

市の環境の現状について、より多くの市民に理解してもらうよう、体験型の環境学習会などを開催し、より効果的な環境啓発活動に取り組みました。

【事業の実施状況】
・COOL CHOICE（地球温暖化対策のための国民運動）
①７月に、小瀬川河口にて「小瀬川干潟観察会」（参加者44人）を実施しました。
②10月に、栗谷町小栗林にて「川の生きもの観察会」（参加者25人）を実施しました。
③大竹市総合市民会館などで開催されるらんらんカレッジを利用して、「エコ工作教室」及び「エコクッキング」を実施しました。
・温暖化対策活動事業
生涯学習課と共同で、温暖化対策視察研修を行いました。
・その他
小方小学校、玖波小学校の４年生を対象に、リサイクルセンターの見学を実施しました。

○環境学習事業委託料　1,033千円
○その他（需用費等）　233千円

ひろしまの森づくり事業

決算書 155～156ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	6,069	6,069			
４年度	6,186	6,186			
５年度	5,600	5,600			

県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、放置森林の整備や竹林伐などの森林を守り育てる事業を実施しました。

【事業の実施状況】
○林業体験活動支援事業補助金　1,351千円
○里山保全活動支援事業補助金　100千円
○里山林整備委託料　3,894千円
○事務費等　255千円

林道橋りょう長寿命化事業

決算書 156ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	4,456	2,896	1,400		160
５年度	21,530	11,368	6,200		3,962

※上記事業費には事務費を含みます。

林道施設個別施設計画（橋りょう）に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
林道小栗林線４号橋外２橋	橋りょう補修工事 断面修復工＝42.6㎡ 表面処理工＝104.3㎡	20,490	1,040	21,530

漁港施設維持管理事業

決算書 158ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	34,621	19,370	12,400		2,851
４年度	21,374	11,334	7,600		2,440
５年度	118,298	63,060	44,400		10,838

※上記事業費には事務費を含みます。

阿多田漁港・玖波漁港の各機能保全計画に基づき、老朽化度及び健全度の評価を行い、緊急度の高いものから、今後50年間のライフサイクルコストを比較し、対策工法を選定して施設維持保全を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
阿多田漁港施設補修工事	浮函製作工　一式 L=17.6m　W=6.0m　H=2.6m	63,854	3,192	67,046
	東１号浮桟橋：浮函けい工 猪子西浮桟橋：係留チェーン取替工	38,500	1,925	40,425
阿多田猪子東浮桟橋補修工事	部品交換等補修工事　一式	5,610	308	5,918
玖波漁港施設補修測量設計業務	玖波３号防波堤　L＝120m 測量設計業務　一式	4,909	0	4,909

橋りょう長寿命化事業

決算書 167～168ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	57,974	30,250	20,200		7,524
４年度	65,452	34,773	23,700		6,979
５年度	115,437	54,453	41,000	6,544	13,440

※上記事業費には事務費を含みます。

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修と点検を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用を縮減・平準化しました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象橋りょう等	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
豊年橋外９橋	橋りょう補修調査設計	14,052	350	14,402
橋りょう定期点検	対象155橋の内橋を33実施	9,348	0	9,348
川本橋	橋りょう補修工事 L=25.2m,W=4.5m 断面修復A=3.5㎡ ひび割れ補修0.7m	7,600	189	7,789
新町橋	橋りょう補修工事 L=95.0m・W=4.4m 塗装塗替A=1,520㎡	0	0	0
小島橋	橋りょう補修工事 L=95.0m・W=4.4m 塗装塗替A=1,520㎡	55,968	0	55,968
玖波30号線２号橋	橋りょう補修工事 L=95.0m・W=4.4m 塗装塗替A=1,520㎡	14,413	160	14,573
城山陸橋	橋りょう補修調査設計	5,203	0	5,203
学園歩道橋	橋りょう補修調査設計	5,797	0	5,797
なみだ橋	橋りょう補修調査設計（撤去検討）	2,300	57	2,357

道路・橋りょう維持事業

決算書 168ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	61,627	2,750	57,100	1,190	587
４年度	20,413		20,400		13
５年度	74,461		74,400		61

※上記事業費には事務費を含みます。

舗装の個別施設計画に基づき、道路舗装の損傷・劣化のある路線について、表層の補修を行いました。

【事業の実施状況】

(千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
玖波青木線	舗装補修 L=187m　A=947㎡	34,794	1,939	36,733
港町12号線・晴海２号線	舗装補修 L=508m　A=2,730㎡	35,737	1,991	37,728

道路・橋りょう新設、改良事業

決算書 169ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	158,283	21,150	26,900	51,976	58,257
４年度	59,943	16,794	500	11,622	31,027
５年度	2,553			2,553	

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上のため、市道の改良事業を進めています。令和５年度は、道路改良による道路環境の改善、歩道整備などを目的に次の路線工事などを行いました。

【事業の実施状況】

(千円)

事業名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
白石元町１号線道路改良	テニスコート関連設備移設設計業務	988	0	988
白石５号線歩道改良	舗装補修　A=130㎡	1,565	0	1,565
南栄下白石線歩道改良	歩道改良　L=112.2m ※令和６年９月工事完了予定のため、事業費の支出なし	0	0	0

県道等整備事業（県営事業負担金）

決算書 169ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	2,261			832	1,429
４年度	6,433			2,235	4,198
５年度	8,168			7,170	998

県が管理する市内の道路の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
一般国道186号線	穂仁原	工事延長　L=440m 舗装工　A=3,380㎡ 転落防止柵工　L=130m	54,659	1/10	5,466
大竹湯来線	玖波	路線測量　一式 地質調査　一式 一般構造物設計　一式	23,316	1/10	2,332
一般国道186号線	翠橋	交差点詳細設計　一式 一般構造物設計　一式	3,702	1/10	370

穂仁原地区水辺の広場整備事業

決算書 171ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	3,503				3,503
４年度	26,418				26,418
５年度	1,344				1,344

※上記事業費には事務費を含みます。

旧穂仁原小学校跡地を、水辺の広場として、地元のレクリエーションや伝統文化の継承などの目的を含め、より多くの人が利用できるよう整備しています。令和５年度は、多目的広場、駐車場、楮畑などの整備工事を行いました。

【事業の実施状況】

(千円)

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
穂仁原地区水辺の広場	穂仁原水辺の広場整備工事	1,274	70	1,344

港湾施設の修築・改良事業
（県営事業負担金）

決算書 172ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	20,502		5,200	9,260	6,042
４年度	108,168		17,700	88,561	1,907
５年度	146,657		114,400	14,246	18,011

県が管理する市内の港湾の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費（千円）	市負担率	市負担額（千円）
大竹港	御幸町	護岸工　L=166m	160,388	1/10	16,039
	東栄	・臨港道路 家屋調査　一式 詳細設計　一式	125,661	1/4	31,415
	小方	・小方港再編 地形測量　一式 ・晴海緑地 法面対策工　一式	375,687	1/3 1/4	99,203

大規模盛土造成地安全対策事業

決算書 174ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	3,504	1,752			1,752
４年度	0				
５年度	5,000				5,000

大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずる恐れがある大規模造成地について、崩落防止工事により耐震化を向上させることを目的として、段階的に調査を実施しています。
令和５年度は、令和３年度に行った現地調査・優先度調査の結果、優先度の高かった２箇所（三ツ石町、御園一丁目）について第二次スクリーニング（測量、地質調査、地質解析）に着手しました。

【事業の実施状況】
○大規模盛土造成地調査業務委託料　　5,000千円

駅前油見線改築事業

決算書 175ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	3,017				3,017
５年度	4,049				4,049

大竹駅西側地区において、駅周辺へのアクセスなど住みやすく利便性の高い生活道路網の形成や、災害時の避難路や延焼防止などの防災機能を強化するため、都市計画道路駅前油見線を整備しています。令和５年度は、予備設計を実施しました。

【事業の実施状況】
○駅前油見線予備設計業務委託料　　4,049千円

大竹駅周辺整備事業

決算書 175～176ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	915,249	363,717	279,300	167,921	104,311
４年度	1,592,802	642,658	508,100	303,109	138,935
５年度	841,407	382,160	254,300	114,364	90,583

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市の玄関口であるＪＲ大竹駅へのアクセスや駅周辺の回遊性の向上を図るため、駅の橋上化、東西地区を結ぶ自由通路の整備、東西広場の改良・整備を一体的に進めています。
令和５年度は、旧駅舎・跨線橋等の解体工事を実施したほか、東口交通広場を整備し、東口ロータリーを令和６年１月に供用開始しました。また、西口広場に隣接する市道の道路拡幅・無電柱化工事を令和４年度に引き続いて実施するとともに、東口交通広場駐車場整備工事、西口広場整備工事に着手しました。

【事業の実施状況】

○関係機関協議資料作成等業務委託料	1,946千円
○自由通路等工事委託料	14,774千円
○用地境界測量業務委託料	2,067千円
○東口トイレ等工事監理業務委託料	1,760千円
○西口広場設計業務委託料	996千円
○安全対策等工事	2,248千円
○電線共同溝整備工事	106,685千円
○東口交通広場整備工事	174,356千円
○東西広場整備等準備工事	2,818千円
○東口公衆トイレ整備工事	33,000千円
○東口交通広場下水排水設備等整備工事	5,466千円
○西口広場整備等工事	3,802千円
○用地買収費	85,493千円
○自由通路等工事（物件補償費）	87,542千円
○橋上駅駅舎工事（物件補償費）	283,927千円
○物件補償費	30,758千円
○事務費等	3,769千円

晴海臨海公園整備事業

決算書 177～178ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	57,397	54,455			2,942
４年度	112,263	80,520		1,870	29,873
５年度	136,771	120,000			16,771

※上記事業費には事務費を含みます。

晴海臨海公園では、子どもから高齢者まで多様な人々の憩いの場となるよう、ファミリーゾーン・シーサイドゾーンの整備、公園西側部分の駐車場や園路、排水設備等の整備を進めています。令和５年度は、多目的グラウンド西側エリアの幹線道路や北側駐車場を整備しました。

【事業の実施状況】
○多目的グラウンド改修検討業務委託料　8,473千円
○北側駐車場等整備工事　120,144千円
○砂防ネット移設工事　1,466千円
○事務費　6,688千円

※防衛省米空母艦載機部隊配備特別交付金を充当しました。

空家対策事業

決算書 178～179ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	1,895				1,895
４年度	6,715	3,161			3,554
５年度	170				170

空き家の削減や適正管理、空き家の活用について総合的な対策を進めています。令和５年度は「大竹市空家等対策計画(第２期計画)」を策定しました。

【事業の実施状況】
○空家対策協議会委員報酬　36千円
○費用弁償　3千円
○特定空家等調査業務委託料　63千円
○空家対策啓発文同封業務委託料　68千円

大竹下水処理場共同処理整備事業（し尿等受入施設整備）

公共下水道事業会計決算書 76ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	21,260		16,300	4,890	70
４年度	37,063	29,130	6,000	1,810	123
５年度	230,837	110,011	71,900	33,303	15,623

し尿及び浄化槽汚泥の処理施設を下水道施設と統合し、共同処理を行うため、新たなし尿受入施設を整備します。

【事業の実施状況】
令和５年度は、し尿等受入施設の土木建築の契約が完了し、第２貯留槽の解体、土木建築工事を行っています。また、電気機械設備の工事も年度末に契約が完了し、今後工事着手に入っていきます。
※当該事業は、地方共同法人である「日本下水道事業団」に事業全体の施行を委託しています。

令和５～６年度　第２貯留槽解体、土木建築工事
令和６～７年度　処理装置　電気機械設備工事
令和８年度～　供用開始、旧し尿処理場解体、場内整備、脱臭装置設置

下水道施設改築更新事業

公共下水道事業会計決算書 76、93ページ
担当 上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	50,000	27,500	16,400	6,066	34
４年度	179,072	97,935	63,200	17,771	166
５年度	455,851	227,801	215,400	10,923	1,727

継続可能な下水道を維持するため、大竹市下水道ストックマネジメント計画に基づき、大竹下水処理場等の施設の改築更新を行っています。令和５年度は、以下の事業を実施しました。

【事業の実施状況】
・大竹下水処理場２系散気装置等機械電気設備改築更新工事
（令和４－６年度継続費：契約額279,400,000円）
・小方ポンプ場雨水ポンプ(№1)・汚水沈砂池機械設備改築更新工事
（令和４－６年度継続費：契約額196,629,400円）
・小方ポンプ場雨水ポンプ(№1)・汚水沈砂池電気設備改築更新工事
（令和４－６年度継続費：契約額265,324,400円）

（４）安全・安心

消防力強化事業
（水槽付消防ポンプ自動車整備事業）

新

決算書 183ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	80,850	19,490	61,300		60

消防力を強化させ市民の安心安全を守るため、防衛省の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用して、水槽付消防ポンプ自動車を整備しました。

【事業の実施状況】
○備品購入費　80,850千円
仕様等　シャシ型式等：11トン級ダブルキャブオーバーシャシ、２ＷＤ、オートマチック
ポンプ等級：Ａ－１級
水槽容量：3,000リットル
安全運転支援システム：全周囲360°パノラマビュー、バックアイカメラ
車両名称　１号車

消防団活動推進事業・消防団資機材整備事業
（消防団活動服・積載車整備事業）

新

決算書 185ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	14,953	8,375	6,100		478

消防力を強化させ市民の安心安全を守るため、第７分団第１部（川手地区）の小型動力ポンプ付積載車と第８分団第１部（阿多田地区）の小型動力ポンプ付軽積載車を更新しました。また、前年度に引き続き消防団活動服を整備しました。

【事業の実施状況】
○備品購入費（消防団）
・積載車（第７分団第１部）　7,596千円（石油貯蔵施設立地対策等補助金）
・積載車（第８分団）　6,195千円（辺地対策事業債）
○登録手数料等　337千円
○消耗品費（消防団）
・活動服　825千円（石油貯蔵施設立地対策等補助金）

防災・保安体制整備事業
（個別避難計画作成事業）

新

決算書 186ページ
担当 危機管理課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	171	170			1

個別避難計画は、高齢者や障害者などのうち、支援が必要と希望された避難行動要支援者それぞれの状況に合わせ、災害時に誰が支援し、どこに避難するか、避難時に必要な配慮は何かなどを記した避難計画です。この事業で、避難行動要支援者が安心して暮らすことのできる地域づくりの推進を図ります。

【事業の実施状況】
・避難行動要支援者の居住地の自治会や医療機関などと地域調整会議を開催
・福祉専門職を対象にした研修会を開催
・福祉事業所と協力し、７名分の計画を作成

○需用費　122千円
○委託料　49千円

河川・水路改良保全事業
（一般河川（水路）浚渫事業）

決算書 171ページ
担当 土木課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	95,880		95,800		80
４年度	146,394		146,300		94
５年度	68,209		68,100		109

※上記事業費には事務費を含みます。

緊急浚渫推進事業計画に基づき、土砂堆積等により流下機能が低下しており、早期に流下能力の確保が必要な河川の浚渫を行っています。令和２年度から着手し、令和５年度は、入川排水路、油見北栄排水路、元町南栄排水路、中浜１号排水路、八丁川の浚渫を実施、入川排水路（２工区）、恵川（玖波町工区）、元町東栄排水路の浚渫に着手しました。

【事業の実施状況】

（千円）

対象	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
入川排水路、油見北栄排水路、元町南栄排水路、中浜１号排水路	入川排水路　L=880m、 油見北栄排水路　L= 97m、 元町南栄排水路　L=272m、 中浜１号排水路　L=356m	42,419	0	42,419
八丁川、入川排水路（２工区）、恵川（玖波町工区）、元町東栄排水路	八丁川　L=1,000m、 入川排水路（２工区）　L=440m、 恵川（玖波町工区）　L=1,000m、 元町東栄排水路　L=260m	25,100	690	25,790

急傾斜地崩壊対策事業（市）

決算書 171ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	20,742	10,650	9,400		692
４年度	34,722	9,000	23,100	82	2,540
５年度	36,525	10,000	25,600		925

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩壊危険箇所について、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置などの斜面崩壊防止対策工事及び測量設計を実施しました。

【事業の実施状況】

（千円）

施工箇所	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
小栗林地区	調査設計業務	9,752	268	10,020
鞍掛地区	測量業務	867	0	867
奥谷尻地区	吹付法枠工A=77㎡ 法面工　A=70㎡	24,285	1,353	25,638

急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金）

決算書 172ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	3,975		3,700	115	160
４年度	8,049		7,100	541	408
５年度	1,050		900	150	

県が管理する市内の急傾斜地の整備について、広島県建設事業負担金条例に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費（千円）	市負担率	市負担額（千円）
木野中津原	地質調査　一式	11,000	1/20	550
玖波五丁目	地形測量　一式 用地測量　一式	10,000	1/20	500

自主防災組織育成指導事業

決算書 186～187ページ
担当 危機管理課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	1,091	213		500	378
４年度	335	17			318
５年度	651	222			429

自主防災組織育成指導事業は、自主防災組織及び地域防災リーダーの育成事業を軸に行いました。

≪自主防災組織育成≫
・地域防災活動支援（11組織）と設立促進のためのセミナー（９組織）を行いました。（世帯カバー率は74.97%）
・避難の呼びかけ体制構築として、セミナー（24組織）とステップアップ訓練（２組織）を実施しています。

≪地域防災リーダー育成≫
・新規育成研修（認定）とフォローアップ研修を行い、登録者数は49名となっています。

【事業の実施状況】
・（市主催）防災セミナー、地域防災リーダー育成研修、避難の呼びかけ体制構築研修等（地域防災活動支援）土嚢作成、炊出し訓練、防災学習会、避難訓練支援等

〇報償費　49千円　〇役務費　26千円
〇需用費　163千円　〇負担金、補助及び交付金　413千円

（５）健康・福祉

総合福祉センター運営事業（多目的ホール天井改修事業）

新

決算書 117ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	14,354		14,300		54

※上記事業費には事務費を含みます。

大竹市総合福祉センター（サントピア大竹）の多目的ホールの天井を、大地震等の災害時に脱落による事故が発生しないよう改修工事を行います。事業は令和５年度から令和６年度にかけて行い、令和５年度は、改修工事を行うための調査設計業務を実施しました。

【事業の実施状況】
○総合福祉センター天井改修設計業務委託料　13,970千円
○事務費　384千円

こども医療費助成事業

拡充

決算書 119ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費（千円）（扶助費のみ）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	51,074	10,083		30,907	10,084
４年度	54,075	9,225		34,102	10,748
５年度	69,126	10,677		48,063	10,386

※令和５年度国県支出金のうち151千円は令和６年度中に返還予定

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費に係る自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて未就学児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、県の補助制度対象外である、保護者の所得が基準を超える未就学児や、令和５年９月末までは就学児から中学校卒業までのこどもだった対象者を、10月１日からは満18歳に到達した日以降の最初の３月31日までのこどもに拡充し、入院・通院に対しても助成を行っています。

【事業の実施状況】
・対象者　０歳児から18歳に達した日以降の最初の３月31日までのこども
・一部負担金　保険医療機関等ごと　１日500円まで（調剤については負担金なし）
・支払日数　入院　１医療機関　月14日まで
　　通院　１医療機関　月４日まで
　　柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう　１医療機関　月４日まで

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

地域福祉担い手育成事業

決算書 108～109ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	18,688	14,016			4,672
４年度	18,376	13,781			4,595
５年度	23,209	14,025			9,184

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域福祉を推進するための事業を実施しました。令和３年度までは地域福祉ニーズの把握や、担い手育成などの拠点づくりを行いました。また、令和４年度から新たに重層的支援に向けた体制・組織づくりを開始しました。令和５年度は、１０月に社会福祉法人大竹市社会福祉協議会、医療法人社団知仁会、市の三者で包括連携協定を締結し、どこに行っていいかわからない時に行く相談窓口「まるっと大竹」を開設しました。

①地域福祉ニーズ把握事業
　⇒地域福祉活動・ボランティアに関するアンケート
②重層的支援体制整備事業への移行準備事業
　⇒連携を強化するための取組
　⇒複合課題に対応するための体制整備
　⇒内部の連携強化（大竹市相談支援包括化推進員の設置）
　⇒アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組

【事業の実施状況】

年度	アンケート回収率	地域サービス及び担い手育成検討会実施回数	要援護者マップの作成地区	ボランティア活動助成金交付団体	講演会及び研修会実施回数	地区懇談会実施回数
３年度	37.7%	１回	５地区	２団体	２回	38回
４年度	28.0%	６回	６地区	１団体	８回	36回
５年度	34.0%	12回	５地区	26団体	10回	32回

○重層的支援体制移行業務委託料　17,600千円
○その他（需用費等）　5,609千円

生活困窮者自立支援事業

決算書 109ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	19,070	13,871			5,199
４年度	19,764	15,453			4,311
５年度	19,250	13,166			6,084

※令和５年度国県支出金のうち1,000千円は令和６年度中に返還予定

さまざまな事情で働きたくても働けない、住む所がないなどの生活困窮者に対して専門の相談員がどのような支援が必要かを一緒に考え、寄り添いながら解決に向けた支援を行っています。相談窓口として、大竹市社会福祉協議会（よりそいサポートセンター）に事業委託をしています。

【事業の実施状況】

年度	電話・面談・訪問等対応件数（件）	新規相談件数	プラン作成件数	住居確保給付金利用件数（件）	就労者数（人）
３年度	3,559	131	6	9	9
４年度	3,534	73	5	2	8
５年度	3,902	66	15	0	16

※電話・面談・訪問等対応件数については、新規相談以外の継続して関わっている相談の件数も含まれています。

精神障害者医療費助成事業

決算書 110ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)（扶助費のみ）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	160	79			81
４年度	475	253			222
５年度	525	400			125

※令和５年度国県支出金のうち138千円は令和６年度中に返還予定

精神障害者の方を対象に、通院の医療費に係る自己負担分の一部を助成し、重症化の予防に取り組みました。

【事業の実施状況】
（助成内容）
・対象者　精神障害者手帳１級所持者かつ自立支援医療受給者(精神通院医療)
　　※本人又は扶養義務者の所得制限あり
・一部負担金　保険医療機関等ごと　１日200円まで（調剤については負担金なし）
・支払日数　通院　１医療機関　月４日まで
　　柔道整復・あんまマッサージ・はりきゅう　１医療機関　月４日まで

障害者等自立支援給付事業

決算書 112～113ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	511,315	383,485			127,830
４年度	523,666	392,748			130,918
５年度	542,317	425,070			117,247

※令和５年度国県支出金のうち18,333千円は令和６年度中に返還予定

自立支援給付は、障害者の自己決定を尊重し、利用者本位でのサービス提供を基本としています。障害者が自らサービスを選択して、契約を交わした後にサービスを利用します。サービスには、障害福祉サービス、相談支援給付及び補装具があります。

【事業の実施状況】

（人）

年度	障害福祉サービス件数（延人数）	相談支援給付件数（延人数）	補装具件数（延人数）
３年度	4,055	659	56
４年度	4,252	619	41
５年度	4,493	670	44

高齢者離島対策事業（介護サービス利用支援事業）

決算書 114ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	134			134	
４年度	176			176	
５年度	180			180	

阿多田地区に居住する高齢者が介護保険サービスを利用しやすくなるよう、サービス利用時のフェリー代を助成しました。令和元年度からは、利用者に付き添う介添人（原則１名）も助成の対象としています。

【事業の実施状況】

単位：人（延人数）※下段は介添人

事業年度	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリテーション	福祉用具貸与	居宅介護・予防支援	夜間対応型訪問介護	通所介護	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション	短期入所（生活・療養）	合計
３年度					3	16				135		154
										10		10
４年度					5	28		4		134		171
										18		18
５年度					5	39		25		89		158
										27		27

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

子育て短期支援事業

決算書 118ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	0				
４年度	34	23			11
５年度	3				3

保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合及び経済的な理由により、緊急で一時的に母子を保護することが必要な場合などに、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において、一定期間、養育・保護することで、児童及びその家庭の福祉の向上を図りました。

【事業の実施状況】
令和４年度　受入者数　８人（延人数）
令和５年度　受入者数　１人（延人数）

つながりの場づくり緊急支援事業
（旧　支援対象児童等見守り強化事業）

決算書 119ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	2,195	2,195			
４年度	0				
５年度	3,639	3,000			639

※令和５年度国県支出金のうち2,017千円は令和６年度中に返還予定

子ども食堂や学習支援等のこどもの居場所づくりに取り組む団体の活動費を補助することにより、こどもの貧困対策に対する支援を行いました。

【事業の実施状況】

（千円）

補助団体名	事業概要	補助金額
NPO法人とりで	月１～２回学習支援や食事の提供	1,500
一般社団法人つどいの広場	主に長期休暇中の週２回程度、昼食と居場所の提供	187
みかんちゃん	月１回カレーの日を開催	452
放課後等デイサービス IRISA	学習機会やトレーニング教室、ものづくり体験やプログラミング教室を開催	1,500

未就学児等離島対策事業

決算書 118～119ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	200			200	
４年度	70			70	
５年度	85			85	

阿多田地区に居住する未就学児のいる世帯の保護者（①）及び未就学児（未就学児が２人以上いる場合）（②）を対象としたフェリー代の助成（最大年48回分）を行いました。

【事業の実施状況】

	対象者	実績
①保護者	３世帯	115回／144回
②未就学児	０人	0回／0回

○未就学児等移動支援助成金　82千円
○需用費（消耗品費）　3千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

病児・病後児保育運営委託事業

決算書 123ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	12,213	5,700		1,378	5,135
４年度	12,082	5,690		1,374	5,018
５年度	11,900	5,962		1,389	4,549

※令和５年度国県支出金のうち242千円は令和６年度中に返還予定

保護者の勤務の都合等により、家庭で保育できない生後６ヶ月から小学６年生までの児童で、保育所（園）、幼稚園、小学校などに通えない病児や病後児の保育を実施しました。
平成29年度から、広島広域都市圏内の病児保育施設が広域利用できるようになっています。

【事業の実施状況】
平成26年４月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室（愛称：にっしーくんハウス）を開設しています。
・利用可能時間　月曜日から金曜日までの午前８時15分から午後６時まで
・利用料　市内に住所を有する児童…１千円／日
　　市外に住所を有する児童…２千円／日
・利用定員　３人／日

○年間利用者数　延べ212人
○委託料　11,129千円（病児・病後児保育事業）
○補助金　515千円（備品等購入）
○負担金　256千円（廿日市市・岩国市利用分）

児童福祉相談事業

決算書 124～125ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	7,344	3,672			3,672
４年度	7,759	1,884			5,875
５年度	10,220	4,760			5,460

※令和５年度国県支出金のうち223千円は令和６年度中に返還予定

専門知識を持つ相談員が０歳から18歳までの児童の養護、障害、非行、育成などについて、相談・助言を行いました。

【事業の実施状況】
・相談件数　令和３年度　1,724件
　　令和４年度　2,021件
　　令和５年度　2,355件

○人件費３人（報酬、職員手当等、共済費、費用弁償（通勤手当分））9,857千円
○その他（需用費、役務費等）　363千円

子育て支援センター等運営管理事業

決算書 125～127ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	24,313	17,806			6,507
４年度	24,735	16,490			8,245
５年度	24,419	16,967			7,452

※令和５年度国県支出金のうち689千円は令和６年度中に返還予定

乳幼児や保護者が相互に交流する場所を市内３箇所（子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥ、さかえ子育て支援センター、松ケ原こども館）に開設し、子育てに関する講座の開催や子育て相談、情報の提供、子育てサークルなどの育成・支援などを行いました。

【事業の実施状況】
〈大竹市子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥ〉
○運営主体　大竹市
○開館日数　267日/年
　　毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）、
　　第２・３土曜日(令和５年４月～)
○開館時間　９時30分～12時　13時30分～16時30分
○利用料　無料
○利用対象　市内在住の小学校就学前の子どもと保護者ほか
○年間利用者数　延べ5,754人
○事業費　3,638千円（人件費、需用費など）

〈さかえ子育て支援センター〉
○運営主体　社会福祉法人ひまわり福祉会（指定管理者）
○開館日数　243日/年
　　毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
○開館時間　９時30分～12時　13時30分～16時30分
○利用料　無料
○利用対象　市内在住の小学校就学前の子どもと保護者ほか
○年間利用者数　延べ4,026人
○事業費　8,674千円（運営管理委託料）

〈松ケ原こども館〉
○運営主体　ＮＰＯ法人子育てハッピーネットほのぼのん（運営委託）
○管理主体　松ケ原自治会（指定管理者）
○開館日数　238日/年
　　毎週月・火・水・金・土曜日（祝日・盆・年末年始を除く）
○開館時間　10時～16時
○利用料　無料
○利用対象　乳幼児・小・中学生とその保護者ほか
○年間利用者数　延べ4,332人
○事業費　12,107千円（委託料、工事請負費など）

利用者支援事業（ネウボラ）

決算書
125～127、137～139ページ
担当
福祉課・保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	10,022	4,518			5,504
４年度	9,277	6,859			2,418
５年度	14,145	9,289			4,856

※令和５年度国県支出金のうち1,245千円は令和６年度中に返還予定

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うため、利用者支援事業(ネウボラ)を実施しています。市保健医療課に母子保健コーディネーター（保健師など）、子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥに子育て支援コーディネーター（利用者支援員＝専門研修を受けた保育士）を配置し、相互に連携しながら、相談・支援・関係機関との連絡調整などを行いました。

【事業の実施状況】
・産後８週以内の産婦健康診査費用を２回助成しました。その際、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を実施し、結果が９点以上の産婦に対しては、家庭訪問や電話等により早期に支援できるよう、産科医療機関との連携を図りました。

（件）

事業年度	３年度		４年度		５年度	
産婦健康診査助成件数	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目
	102	114	123	139	96	111
EPDSが９点以上	16	7	18	9	12	7

※産婦健康診査助成事業:令和2年11月から開始

・教育・保育施設や地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談支援や各種子育て支援の情報提供や必要な相談・助言を行っています。
子育て支援センターどんぐりＨＯＵＳＥにおける相談件数　令和３年度　91件
令和４年度　94件
令和５年度　83件

医療体制支援事業（救急相談センター運営事業）

決算書
130ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	818				818
４年度	796				796
５年度	945				945

広島市が主体となって平成31年１月28日に広島市に設置された「救急相談センター」の事業費の一部を負担しました。市民が急な病気やけがをしたときに、電話で対応についてのアドバイスを受けることができます。また、緊急度が高いと判断した場合には、119番へ転送し、救急搬送につなげます。

【事業の実施状況】
・受付体制　24時間365日体制
・相談できる内容
①医療相談（看護師等）
相談者からの症状を聴取して、緊急度判定基準により緊急度判定を行った後、その結果を踏まえて119番通報への転送や、応急処置の助言、医療機関案内などの対応を行います。緊急度の判定が難しい場合は、オンコール医師に助言を求めた上で対応します。
②医療機関案内（看護師等）
各市町から提供された夜間・休日の医療機関情報などにより、「今受診できる医療機関」を案内します。
・事業費
開設費は広島市が負担しました。運営費は広島市が70%、残り30%を各市町が人口割合に応じて負担し、大竹市は945千円を負担しました。

・救急相談センター利用件数（大竹市分）

（件）

年　度	件数	119番に転送	119番へのかけ直し
３年度	255	5	69
４年度	368	8	60
５年度	481	2	38

医療体制支援事業（産科医療施設人材確保支援事業）

決算書
130ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	40				40
４年度	66				66
５年度	25				25

産科医を安定的に確保するため、JA広島総合病院での分娩件数に応じて、廿日市市と共同で産科医に支給する手当を補助しました。

【事業の実施状況】

年　度	産科医（人）	病棟助産師（人）	分娩制限	分娩件数（件）
３年度	5	32	なし	14
４年度	5	22	なし	23
５年度	5	18	なし	9

予防接種推進事業
（新型コロナウイルスワクチン接種は除く）

決算書 131～134ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	66,735	1,239			65,496
４年度	67,413	1,668			65,745
５年度	62,879	895			61,984

※令和５年度国県支出金のうち282千円は令和６年度中に返還予定

麻しん、風しんや日本脳炎、結核、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生やまん延を予防するため、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】
・子宮頸がん予防ワクチンの接種は、国の通知により、平成26年６月から令和３年度末までは積極的な勧奨を控えていましたが、令和４年度から積極的勧奨となりました。
・ロタウイルスワクチンは令和２年10月から定期予防接種になっています。
・令和３年度は日本脳炎ワクチンの生産体制が影響して、国の指示に従い、対象者を絞った接種勧奨となりましたが、令和４年度からワクチンの生産体制は通常に戻ってきたため、接種勧奨を行いました。

（件）

	四種混合	二種混合	日本脳炎	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	子宮頸がん予防ワクチン	水痘
３年度	569	165	489	579	570	71	298
４年度	565	178	864	555	562	101	272
５年度	493	163	622	484	487	47	253

（件）

	Ｂ型肝炎	ロタウイルス	麻しん風しん混合	ＢＣＧ	インフルエンザ	高齢者肺炎球菌
３年度	412	319	351	145	5,356	316
４年度	412	367	308	127	5,441	248
５年度	363	274	320	131	5,043	287

・令和元年度から、成人男性に対する風しん抗体検査及び予防接種を行っています。

（件）

風しん（第５期）	抗体検査	予防接種
３年度	206	51
４年度	136	39
５年度	52	12

・令和４年度から、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方（平成９年度生まれから平成18年度生まれの女子）に対してキャッチアップ接種が開始となりました。

（件）

キャッチアップ接種	子宮頸がん予防ワクチン
４年度	104
５年度	109

○予防接種負担金　58,193千円
○予防接種等委託料　1,813千円
○その他（報酬・役務費等）　2,873千円

新型コロナウイルスワクチン予防接種推進事業

決算書 131～134ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	227,011	294,959			△ 67,948
４年度	168,722	185,410			△ 16,688
５年度	79,809	108,345			△ 28,536

※令和５年度国県支出金のうち28,536千円は令和６年度中に返還予定

新型コロナウイルスワクチン感染症に係るワクチンの接種が、予防接種法の臨時接種に位置付けられたことに伴い、１～７回目接種を実施するための体制を確保しました。

【事業の実施状況】
・備品や消耗品等必要物品の購入、接種券等の印刷、ワクチン保管管理体制の構築等医療機関による接種体制の確保、集団接種会場の運営費用、予防接種台帳システム改修や、広島県一括相談窓口コールセンターの設置費の負担など

○報酬、需用費、役務費等　21,737千円
○委託料　23,746千円
○負担金　34,326千円

健康づくり推進事業

決算書
132～133、234～236ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	89,987	10,033		5,013	74,941
４年度	89,610	8,311		4,995	76,304
５年度	86,687	11,076		4,786	70,825

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながります。疾病予防の基本に立ち返り、健康診査の受診勧奨の取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名		事業費（千円）	財源内訳（千円） 国県支出金	その他	一般財源	事業内容
健康診査	一般健診、肝炎ウイルス検診事業 がん検診事業（胃内視鏡検査含む）	40,266	1,347	3,970	34,949	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診（検診）を実施しました。 受診しやすい健診（検診）を進めるため、防衛省再編交付金基金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。 40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
	【国民健康保険特別会計】特定健康診査・特定保健指導	21,996	5,756	186	16,054	
	後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	2,367			2,367	
	【国民健康保険特別会計】人間ドック、脳ドック事業	4,287			4,287	
歯科保健事業		4,032	468	630	2,934	節目歯科健診や在宅寝たきり高齢者等訪問診療を実施しました。
健康教育事業		516	85		431	生活習慣病などを予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
健康相談事業		48	22		26	病気の発生や重症化の予防のために、保健師等による個別相談を行いました。
訪問指導事業		12	2		10	疾病の予防のために、保健師等による家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
【国民健康保険特別会計】糖尿病対策推進事業		13,163	3,396		9,767	糖尿病対策の普及啓発として、健康教室、保健師等による出前健康講座を行いました。

健診（検診）受診者数（人）

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん
３年度	960	239	662	1,226	2,316	705
４年度	1,142	269	820	1,209	2,440	723
５年度	1,048	221	696	1,284	2,306	723

事業年度	子宮頸がん	特定健康診査
３年度	888	1,408
４年度	873	1,438
５年度	790	1,390(未確定)

※一般健康診査…後期高齢者医療保険加入者と40歳以上の生活保護世帯の方等が対象
※特定健康診査…例年11月に法定報告値が出るため、5年度は未確定

出産・子育て応援事業

決算書
137～138ページ
担当
保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	17,931	15,210			2,721
５年度	10,515	14,652			△ 4,137

※令和５年度国県支出金のうち5,900千円は令和６年度中に返還予定

すべての妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりのため、妊娠期から子育て期まで、身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出時に５万円、出産届出時に５万円の出産・子育て応援給付金を支給する経済的支援を一体的に実施しました。

【事業の実施状況】
①伴走型相談支援
妊娠届出時（母子健康手帳交付時）には妊娠・出産までの困りごとについて、必要な情報の提供や相談窓口の紹介などを行い、出産後には、赤ちゃんが生まれた家庭を生後３ヶ月頃までに訪問して、産後の体調や育児不安など、おおたけ版ネウボラの保健師等が面談することにより、安心して出産・子育てができるように支援しました。
②経済的支援
・支給対象者
令和５年４月１日以降に妊娠届出書を提出した方及び出産した方（所得制限なし）

○出産・子育て応援給付金　10,450千円（出産 110人、子育て 99人）
○事務費　65千円

妊産婦等支援事業
（妊産婦歯科健康診査事業）

決算書 137～138ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	670			670	
４年度	661			661	
５年度	711			711	

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生状態の悪化が、その後の子どものう蝕（むし歯）の一因になる場合もあるため、妊娠期から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。
妊産婦歯科健康診査受診券２枚（妊娠期１回分、産後１回分）を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。
歯科健康診査の内容：う蝕（むし歯）の検査、歯周病検査

【事業の実施状況】

（件）

年度	対象者数	内訳		合計件数
		妊婦	産婦	
３年度	154	68	64	132
４年度	147	72	56	128
５年度	109	72	66	138

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

妊産婦等支援事業
（妊産婦健康診査等支援事業）

決算書 138ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	3,118			2,212	906
４年度	3,556			2,837	719
５年度	3,136			1,499	1,637

出産、健診費用、妊婦健診に係る交通費、育児等の妊娠・出産にかかる様々な費用を妊婦健診の受診回数に応じて支援することにより、妊婦健診の受診を促進し、もって妊婦の安全な出産及び健康の保持増進を図りました。

【事業の実施状況】
出産時に市内に住所を有する方のうち、１回以上妊婦健康診査及び産婦健康診査を受診している方に対して、受診１回につき、2,000円を助成しました。（上限額32,000円・16回分）

（件）

年度	３年度	４年度	５年度
件数	115	134	125

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

妊産婦等支援事業
（妊婦乳幼児健康診査事業）

決算書 138～139ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	13,717			13,717	
４年度	14,108			14,108	
５年度	11,534			11,534	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を交付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。
平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として定められている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】

（件）

	３年度	４年度	５年度
検査券	162	150	124
補助券　1～14回	1,708	1,602	1,282
子宮頸がん検診	140	127	110
クラミジア検診	127	132	102
乳児一般検診	236	231	209
妊婦精密検査	0	0	0
乳児精密検査	3	2	5
1歳6か月児精密検査	6	1	2
3歳児精密検査	7	17	19

○妊娠から出産までの妊婦１人あたり助成金額　105,350円（受診券を金額に換算）
○妊婦健康診査等負担金　6,755千円
○その他（委託料・扶助費等）　4,779千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

妊産婦等支援事業
（不妊治療費助成事業）

決算書 139ページ
担当 保健医療課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	3,189			3,189	
４年度	1,054			1,054	
５年度	257			257	

平成30年７月から、不妊治療を受けている夫婦に対し、広島県が行う助成制度に上乗せして助成を行うとともに、所得制限で県の助成が受けられない方も対象としています。平成31年４月から、「以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合」や、「排卵したが卵が得られない、または状態の良い卵が得られないため中止」した場合も助成の対象としています。令和４年４月から特定不妊治療の保険適用に伴い、助成事業の終了に向けて、経過措置を行っています。あわせて、保険適用となる特定不妊治療に併せて行われる先進医療等の治療費（保険適用外）に対して、県が行う助成制度に上乗せして助成を行っています。

【経過措置事業の実施状況】（令和５年度で終了）

（件）

年度	件数	内訳		（再掲）
		県・市の助成対象	県の助成対象外	（男性不妊治療費分）
２年度	19	13	6	0
３年度	29	29	0	0
４年度	12	12	0	0
５年度	0	0	0	0

（制度の概要）
・助成限度額（１回）150千円
（平成31年４月から対象範囲となった治療については上限75千円）
・男性不妊治療加算（１回）150千円

【先進医療等の実施状況】

（件）

年度	件数	内訳		（再掲）
		県・市の助成対象	県の助成対象外	（男性不妊治療費分）
４年度	0	0	0	0
５年度	10	10	0	0

（制度の概要）
・助成限度額（１回）50千円
・男性不妊治療（１回）50千円

※防衛省再編交付金基金を活用しています。

地域支援事業
（介護予防・生活支援サービス事業）

決算書 282ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	72,225	27,084		36,113	9,028
４年度	69,569	26,088		34,785	8,696
５年度	60,586	22,720		30,293	7,573

要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供しています。

【事業の実施状況】
・通所型サービス及び訪問型サービス
要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域で自立して、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援します。
要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え、住民等が参画する多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進します。

サービス種類	件数（件）
訪問型サービス	1,151
通所型サービス	1,453

地域支援事業
（一般介護予防事業）

決算書 283ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	9,290	3,484		4,645	1,161
４年度	9,808	3,678		4,904	1,226
５年度	9,429	3,536		4,715	1,178

いきいき百歳体操を主軸に、介護予防を実践する人を増やしていきます。
地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながり、教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいが持てるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

【事業の実施状況】
①いきいき百歳体操
地域での介護予防や見守り、生活支援等を促進するため、住民主体でいきいき百歳体操を月２回以上行う団体に対して、体操の方法の指導やＤＶＤ配付等の支援を行いました。

団体数	参加人数（人）
37	471

②地域リハビリテーション活動支援等事業（旧地域サロン等講師派遣事業）
地域における介護予防の取組を行っている地域のサロンや自主グループに介護予防専門職等を派遣し、支援を行いました。

開催数（回）	延べ参加人数（人）
284	2,461

③元気はつらつ教室
市民の皆さんが、運動習慣を身に付けることによって、介護予防につなげることを目指し、週１回の運動教室を行いました。

開催場所	開催数（回）	延べ参加人数（人）
サントピア大竹	44	1,565
おがたピア	39	1,070
総合市民会館	42	1,029

④カラダがよろこぶ健康講座
参加者の健康意識の向上を目指し、講座終了後も自主的に健康増進や介護予防の取組ができるような講座を行いました。

開催場所	開催数（回）	延べ参加人数（人）
玖波公民館	22	400
栄公民館	12	241
アゼリアホール	12	482

※「保健福祉事業」扱い

地域支援事業
（包括的支援事業）

決算書 283～284ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	65,900	38,057		15,157	12,686
４年度	68,456	39,533		15,745	13,178
５年度	69,340	40,044		15,948	13,348

≪地域包括支援センターの運営≫
平成18年４月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応 ○地域ケア会議の開催

≪認知症初期集中支援推進等事業≫
平成27年７月からメープルヒル病院内に大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを設置しました。また、医師、保健師、看護師、社会福祉士等の複数の専門職が、認知症が疑われる人又は認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行うことにより、自立支援のサポートを行うほか、認知症地域支援推進員及び地域包括支援センターの活動を通じて認知症対策を総合的に推進しています。

【事業の実施状況】

業務の種類	業務の内容
チーム訪問回数（延べ）	24回
認知症カフェ開催回数	12回（コミサロ玖波・コミサロ元町・木野交流館・サントピア　他）
地域ケア会議推進事業	学びのカフェ開催・介護保険に関する普及、啓発
玖波地区地域包括支援・合併型センター	介護予防ケアマネジメント・総合相談・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント

≪地域支え合い推進等事業（生活支援体制整備事業）≫
ひとり暮らし世帯や支援を必要とする高齢者の方が増加する中、多様な活動主体が連携・協働し、生活支援・介護予防サービスを提供できるような地域づくりを目指すとともに、高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことを目的とした事業です。平成26年の介護保険法改正（平成27年４月施行）により、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の一つとして位置づけられています。
大竹市では、平成28年度から、「大竹市生活支援体制整備事業」を実施し、社協に生活支援コーディネーター１名を委託配置し、多様な主体が連携をとりながら、地域の互助を高め、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進めています。

【事業の実施状況】

業務の種類	業務の内容
住民活動の拠点づくり事業	ふれあいサロンの開催46箇所
福祉活動者養成事業	サロンリーダー研修30名・個人ボランティア養成講座10名
地域福祉推進事業	地区懇談会 14地区
生活支援事業	買い物困難者支援

地域支援事業（任意事業）

決算書 284～285ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	7,860	4,539		1,808	1,513
４年度	7,590	4,383		1,746	1,461
５年度	8,015	4,629		1,843	1,543

介護給付費などの適正化に向けた取組を行うほか、認知症について理解を深めるための認知症サポーター養成講座や認知症カフェなどを開催しています。
在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センターが主体となり高齢者の見守りのためのネットワークづくりを進めます。

【事業の実施状況】
①介護給付等費用適正化事業
介護（予防）給付について必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡協議会の開催等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備するとともに、介護給付等（指定事業者による介護予防・生活支援サービス事業も含む。）に要する費用の適正化のための事業を実施します。

適正化職員等による認定調査票の点検件数	1,542件
適正化職員によるケアプラン点検事業所数	9事業所
住宅改修前申請・事後申請の点検件数	203件
福祉用具購入申請の点検件数	141件
介護給付通知の送付件数	1,412件

②福祉用具・住宅改修支援事業
住宅改修の理由書の作成及び介護保険住宅改修の支給申請を支援します。

申請件数	127件

③認知症サポーター等養成事業
認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成します。

サポーター養成講座開催回数・参加人数	11回　250人
サポーターステップアップ講座開催回数・参加人数	2回　116人

④高齢者見守りネットワーク事業
高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応するため、民間委託し、緊急通報システムを整備しています。

登録人数	189人
通報件数	2,278件

⑤成年後見制度利用支援事業
市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行います。

成年後見人等の報酬助成	0件

（６）自治・行政運営

ＤＸ推進事業（DXShip（デジシップ）ひろしま）

新

決算書 86ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	7,787				7,787

デジタル人材を県・市町共同で活用する枠組みである「DXShip（デジシップ）ひろしま」に参画して、新たに専門人材を配属することで情報システム管理やデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）等の推進体制を強化します。

【事業の実施状況】
広島県からデジタル専門人材の派遣を受けて、本市のデジタルトランスフォーメーションを進めるに当たり、大竹市情報化推進計画を策定しました。また、今後、計画を進めるための基盤となる本市のネットワーク等の調査や課題の洗い出しも行いました。

○広島県派遣職員給与等負担金　7,787千円

ＤＸ推進事業（標準化対応業務）

新

決算書 92ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	5,129	5,128			1

住民基本台帳など20業務の現行基幹業務システムを全国共通のシステム（標準準拠システム）及び政府が提供するガバメントクラウドへ令和７年度末までに移行します。

【事業の実施状況】
住民基本台帳など20業務が全国共通のシステム（標準準拠システム）へ移行するため、現行の基幹業務システムの改修と同時に、地域クラウドからガバメントクラウドに移行を行うための作業を行いました。

○基幹業務システム標準化対応業務委託料　5,129千円

協働のまちづくり推進事業

決算書 93～94ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	678				678
４年度	648				648
５年度	668				668

市民活動団体が、地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業に助成金を交付しました。また、市民活動団体が安心して活動できるよう、大竹市市民活動保険制度を導入し、活動を支援しています。

【事業の実施状況】
○立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援するスタート支援助成金（上限50千円）
４事業　169千円

（千円）

団体名	事業概要	事業費	補助金額
あじさいの会	あじさいなど花の植え付けと管理	49	49
おむすび	親子で楽しめる場の提供	21	21
里山まちカフェプロジェクト	里山の良さの啓発、体験活動	49	49
竹あかり環境啓発プロジェクト	竹あかりの作成及びディスプレイ	50	50

※新しい取組に挑戦する団体を支援する「ステップアップ支援助成金」は応募がありませんでした。

○市民活動保険料　499千円

地域活動促進事業

決算書 93～94ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	21,886	500		5,300	16,086
４年度	21,357	500		2,032	18,825
５年度	21,220	510		5,432	15,278

住みよい地域社会づくりのため、自治会の運営及び活動拠点である地区集会所の改修等の支援、単位自治会等の運営を支援するための補助金の交付や、自治会を通じて市民に広報等の配布を行いました。
また、地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組むコミュニティづくり推進協議会やコイこいフェスティバルや、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しました。

【事業の実施状況】
○市広報配布手数料　7,850千円
○市広報配布委託料　452千円
○自治会連合会補助金　626千円
○自治会活動費助成金　3,601千円
○集会所建設等補助金(R5実績なし)　0千円
○コミュニティづくり推進協議会運営補助金　260千円
○コミュニティづくり推進協議会活動補助金　163千円
○コイ・こいフェスティバル・イン・おおたけ補助金　2,868千円
○宝くじコミュニティ事業補助金（一般コミュニティ助成事業）　5,400千円
三ツ石自治会（エアコン）　1,000千円
本町二丁目自治会（エアコン、テレビほか）　1,900千円
元町二丁目自治会（ノートパソコン、複合プリンタほか）　2,500千円

戸籍住民基本台帳事務
（証明書コンビニ交付事業）

決算書 100～101ページ
担当 市民税務課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	33,834				33,834
４年度	7,017				7,017
５年度	7,197				7,197

市民サービスの向上のため、令和４年３月からマイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアで住民票の写しなどの証明書が取得できるようになりました。

【事業の実施状況】
令和５年度　交付部数

住民票	1,619	戸籍全部事項証明書	508
住民票記載事項証明書	108	戸籍個人事項証明書	103
印鑑登録証明書	1,143	戸籍附票	42
所得課税証明書	157	合計	3,680

○委託料（事務委託）　431千円
○使用料（システム利用料(保守含む)）　4,547千円
○負担金（地方公共団体情報システム機構）　2,219千円

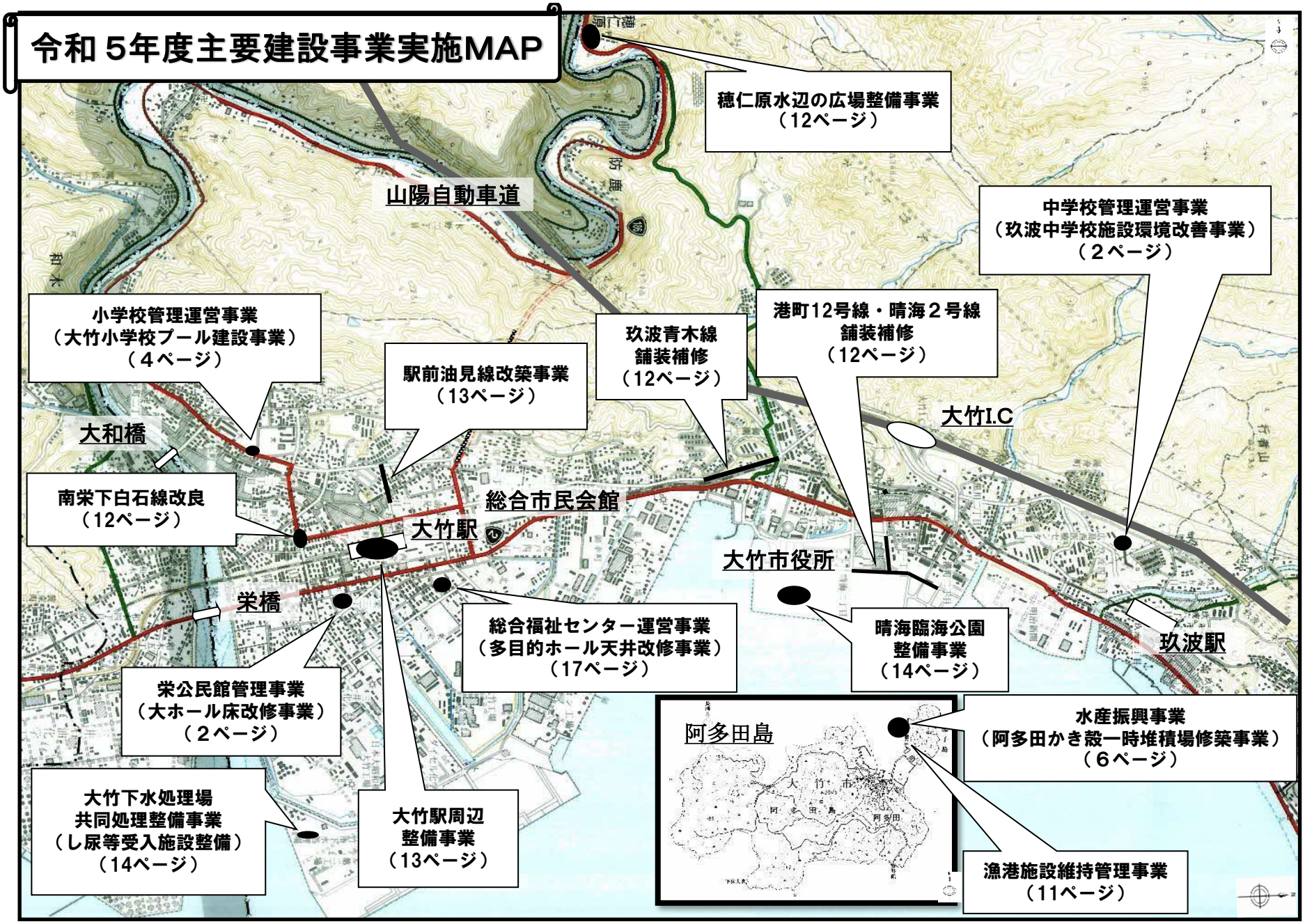
土地開発公社経営健全化対策事業

決算書 164ページ
担当 監理課

事業年度	事業費（千円）	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	32,403				32,403
４年度	3,318				3,318
５年度	3,391				3,391

大竹市土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってきましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額などについて補てんしています。

令和５年度主要建設事業実施MAP



２　物価高騰対策の取組

エネルギーや食料品価格など物価高騰の影響を受けている事業者や市民生活を支援するため、次の事業に取り組みました。

電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金支給事業

決算書 107～109ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	86,258	86,098			160

電力・ガス・食料品等の価格高騰により負担が増加し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯の方々に対し、生活・暮らしの支援を行うため、一世帯あたり３万円の重点支援給付金を支給しました。

【事業の実施状況】対象：令和５年度の住民税が非課税の世帯

事業年度	非課税世帯	※申請が必要な世帯
	支給件数	支給件数
5年度	2,761	3

※令和5年1月1日時点で別の市町にお住まいだった世帯

○給付額　82,930千円
○事務費　3,328千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。

物価高騰対策支援事業

決算書 107～109ページ
担当 地域介護課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	222,808	222,709			99

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受け、切実に苦しんでいる令和５年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯に対して７万円/世帯、住民税均等割のみ課税世帯に対して10万円/世帯の物価高騰対策給付金を支給しました。また、給付金の対象者のうち、18歳以下のこどもがいる世帯に対して18歳以下のこども一人につき５万円を支給しました。

【事業の実施状況】

事業年度	非課税世帯 支給件数	均等割のみ課税世帯 支給件数	こども加算 支給件数
5年度	2,816	155	116

○給付額　218,420千円
非課税世帯:2,816件×70千円＝197,120千円
均等割のみ課税世帯:155件×100千円＝15,500千円
こども加算対象世帯:116件×50千円＝5,800千円
○事務費　4,388千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

原油価格等高騰対策支援事業

決算書 111、114、119ページ
担当 地域介護課・福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
４年度	11,150	11,150			
５年度	17,901	15,424			2,477

原油価格及び物価高騰の影響により、事業の経費負担が増大している大竹市内の介護サービス事業所等や障害福祉サービス事業所等、児童福祉施設等を有する事業者に対し、光熱費等の一部を補助しました。

【事業の実施状況】
○申請事業者数（補助金額）
介護サービス事業所等　43事業者（13,037千円）
障害福祉サービス事業所等　12事業者（1,852千円）
児童福祉施設等（障害児通所サービス事業所）　５事業者（516千円）
児童福祉施設等（保育所等）　７事業者（2,496千円）

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。

子育て世帯臨時特別給付金支給事業

決算書 118～119ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	345,654	345,654			
４年度	145	145			
５年度	69,940	66,298			3,642

エネルギー、食料品価格などの物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給しました。

【事業の実施状況】
・支給対象者
次の児童を養育する人のうち、令和５年９月30日（令和５年10月１日以後に出生した場合は出生日）時点で大竹市に住民票がある人
①平成17年４月２日～令和５年９月30日生まれの児童
②令和５年10月１日～令和６年３月31日生まれの児童
（出生後に大竹市に転入した場合を除く。）
・給付額　対象児童１人につき２万円

○特別給付金　69,520千円（3,476人）
○事務費等　420千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯以外分）

決算書 118～119ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	11,335	11,335			
４年度	11,937	11,937			
５年度	14,059	14,510			△ 451

※令和５年度国県支出金のうち451千円は令和６年度中に返還予定

食費などの物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給しました。

【事業の実施状況】
・支給対象者
次のいずれかの要件に該当する方（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を受給した方は除く。）
１　大竹市から令和４年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）を受け取った方（①）
２　１以外で、平成17年４月２日（特別児童扶養手当の対象児童の場合は平成15年４月２日）から令和６年２月29日までに出生した児童を養育し、かつ、次のいずれかに該当する方
a.令和５年度住民税（均等割）が非課税の方（②）
b.食費などの物価高騰の影響を受けて、令和５年１月以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方（③）
・給付額　対象児童１人につき５万円
・支給実績

（人）

４年度給付金支給の方 支給人数（①）	非課税の方 支給人数（②）	家計急変の方 支給人数（③）	計
162	77	4	243

○特別給付金　12,150千円
○事務費等　1,909千円

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯分）

決算書 124ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
３年度	14,566	14,566			
４年度	12,962	12,962			
５年度	12,856	12,862			△ 6

※令和５年度国県支出金のうち6千円は令和６年度中に返還予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、特別給付金を支給しました。

【事業の実施状況】
・支給対象者
次の３つの要件に該当する方（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）を受給した方は除く。）
①令和５年４月分の児童扶養手当受給者の方
②公的年金等を受給していることにより、令和５年４月分の児童扶養手当の支給を受けていない方
③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっている方
・給付額　対象児童１人につき５万円
・支給実績

①の方	②の方	③の方	計
164世帯240人	0世帯0人	5世帯10人	169世帯250人

○特別給付金　12,500千円
○事務費等　356千円

原油価格等高騰対策支援事業

決算書 160～161ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財源内訳（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
５年度	52,594	42,968			9,626

原油価格・物価高騰等の影響による事業経費の負担を軽減するため、市内に事業所等を有する中小事業者等に対し、負担が増えた経費の一部を支援しました。

【事業の実施状況】
・支援の内容　令和４年１月から令和４年12月までの光熱費及び燃料費の20%を支援
（個人上限：10万円、法人上限：20万円）
・申請件数　474事業者　50,734千円
（内訳）個人　259事業者　16,517千円
法人　215事業者　34,217千円

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しています。

3　継続費精算報告書

（一般会計）

款	項	事業名	年度	全体計画 年割額	全体計画 左の財源内訳 特定財源 国県支出金	全体計画 左の財源内訳 特定財源 地方債	全体計画 左の財源内訳 特定財源 その他	全体計画 左の財源内訳 一般財源	実績 支出済額	実績 左の財源内訳 特定財源 国県支出金	実績 左の財源内訳 特定財源 地方債	実績 左の財源内訳 特定財源 その他	実績 左の財源内訳 一般財源
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
8　土木費	6　都市計画費	大竹駅周辺整備事業	H30	0				0					0
			R1	600,000,000	142,800,000	105,100,000	350,000,000	2,100,000	143,692,090	52,829,734	38,900,000		51,962,356
			R2	990,000,000	384,637,000	293,300,000	312,000,000	63,000	432,779,000	125,018,936	91,900,000	69,406,422	146,453,642
			R3	1,680,000,000	681,370,000	501,700,000	496,900,000	30,000	911,997,557	363,716,430	277,800,000	167,921,598	102,559,529
			R4	330,000,000	92,764,000	68,300,000	168,900,000	36,000	1,476,716,677	604,779,670	450,100,000	331,364,949	90,472,058
			R5	320,000,000	109,025,000	98,100,000	112,800,000	75,000	386,242,987	122,880,920	90,400,000	146,182,323	26,779,744
			計	3,920,000,000	1,410,596,000	1,066,500,000	1,440,600,000	2,304,000	3,351,428,311	1,269,225,690	949,100,000	714,875,292	418,227,329

比較 年割額と支出済額の差	比較 左の財源内訳 特定財源 国県支出金	比較 左の財源内訳 特定財源 地方債	比較 左の財源内訳 特定財源 その他	比較 左の財源内訳 一般財源
円	円	円	円	円
0	0	0		0
456,307,910	89,970,266	66,200,000	350,000,000	△ 49,862,356
557,221,000	259,618,064	201,400,000	242,593,578	△ 146,390,642
768,002,443	317,653,570	223,900,000	328,978,402	△ 102,529,529
△ 1,146,716,677	△ 512,015,670	△ 381,800,000	△ 162,464,949	△ 90,436,058
△ 66,242,987	△ 13,855,920	7,700,000	△ 33,382,323	△ 26,704,744
568,571,689	141,370,310	117,400,000	725,724,708	△ 415,923,329

（一般会計）

款	項	事業名	年度	全体計画					実績				
				年割額	左の財源内訳				支出済額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
10 教育費	2 小学校費	大竹小学校プール建設事業	R4	94,000,000	0	0	94,000,000	0	37,050,000	0	0	37,050,000	0
			R5	305,000,000	0	0	305,000,000	0	339,132,400	0	0	328,993,834	10,138,566
			計	399,000,000	0	0	399,000,000	0	376,182,400	0	0	366,043,834	10,138,566

比較				
年割額と支出済額の差	左の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円
56,950,000	0	0	56,950,000	0
△ 34,132,400	0	0	△ 23,993,834	△ 10,138,566
22,817,600	0	0	32,956,166	△ 10,138,566

４　令和５年度都市計画事業の内訳

平成21年度から導入している都市計画税は、都市計画事業に要する経費に使う目的税です。

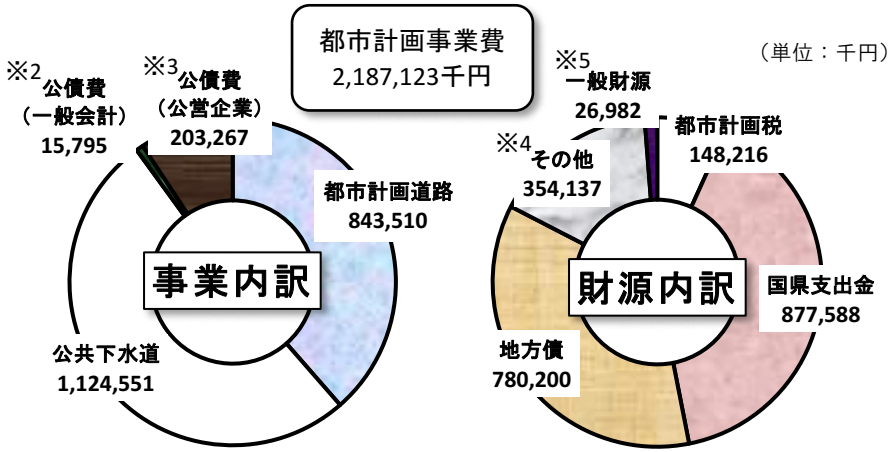
都市計画事業とは、県知事の認可を受けて行う「都市計画施設」の整備に関する事業及び「市街地再開発事業」をいいます。大竹市では、これまで主に都市計画道路事業、公共下水道事業、公園事業を、県知事の認可を受けて実施しています。

令和５年度に実施した都市計画事業の事業内訳と財源内訳は、以下の通りです。

（単位：千円）

区分			事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		うち都市計画税充当額※１
都市計画事業			1, 968, 061	877, 588	780, 200	217, 511	92, 762	78, 476
	都市計画道路	大竹駅周辺整備事業	839, 461	382, 160	254, 300	114, 364	88, 637	74, 986
		駅前油見線改築事業	4, 049				4, 049	3, 425
	公共下水道	大竹下水処理場共同処理整備事業ほか	1, 124, 551	495, 428	525, 900	103, 147	76	64
都市計画事業関連公債費		一般会計　※２	15, 795				15, 795	13, 362
		公共下水道事業会計	203, 267			136, 626	66, 641	56, 378
合計			2, 187, 123	877, 588	780, 200	354, 137	175, 198	148, 216

※１　都市計画税充当額は、各事業に要する一般財源の額で按分しています。



※２　公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（大竹駅周辺整備事業、南栄下白石線外１路線道路改築事業）のために発行した地方債の元利償還金です。

※３　公債費（公営企業）とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債　（企業債）の元利償還金です。

※４　その他には、下水道使用料等が含まれます。

※５　一般財源は、都市計画税充当額を除いた額です。

5　令和５年度普通建設事業の事業別決算額の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
補助事業	病児・病後児保育整備補助事業	515	263			252
	合併処理浄化槽設置補助事業	744	386			358
	林道橋りょう長寿命化事業	18,364	11,368	6,200		796
	玖波漁港施設改修事業	3,300	1,650	1,400		250
	阿多田漁港施設改修事業	107,471	61,410	43,000		3,061
	橋りょう長寿命化事業	28,414	15,251	11,800		1,363
	橋りょう長寿命化事業（繰越）	71,277	39,202	29,200	2,875	
	大規模盛土造成地安全対策事業	5,000				5,000
	大竹駅周辺整備事業	88,370	47,135	37,100		4,135
	大竹駅周辺整備事業（繰越）	608,596	335,025	217,200	56,371	
	住宅改修等補助事業	3,915	1,772		2,143	
	市営住宅長寿命化事業	56,346	24,231	15,700	16,415	
	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	80,850	19,490	61,300		60
	小計	1,073,162	557,183	422,900	77,804	15,275
県営事業	広島空港整備事業	334			166	168
	県道等整備事業	998				998
	県道等整備事業（繰越）	7,170			7,170	
	急傾斜地崩壊対策事業（繰越）	1,050		900	150	
	港湾整備事業	68,411		50,400		18,011
	港湾整備事業（繰越）	78,246		64,000	14,246	
	小計	156,209	0	115,300	21,732	19,177

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
単独事業	本庁舎小規模工事	3,377				3,377
	電算室空調設備整備事業	916				916
	バス停等整備事業	326				326
	光ケーブル支障移転事業	474				474
	戸籍システム設備小規模工事	269				269
	ゆうあいの里設備改修事業	2,031		1,000		1,031
	ゆうあいの里設備改修事業（繰越）	4,220			4,220	
	総合福祉センター天井改修事業	14,354		14,300		54
	保育所小規模工事	3,062				3,062
	市立保育所等整備事業（繰越）	23,108		20,700	2,408	
	松ケ原こども館小規模工事	1,817	1,291			526
	阿多田診療所空調設備改修事業	1,039				1,039
	合併浄化槽設置補助事業	100				100
	斎場設備改修事業	18,722		16,800		1,922
	不燃物処理場補修事業	6,050				6,050
	可燃ごみ広域処理中継施設小規模工事	1,368				1,368
	野猪等被害防除施設設置事業補助事業	520				520
	農道水路補修事業	6,615				6,615
	マロンの里設備改修事業	1,800				1,800
	憩いの森小規模工事	696				696
	里山林整備事業	3,894	3,894			
	造林間伐事業	496	496			
	林道補修事業	336				336
	林道橋りょう長寿命化事業	3,166				3,166
	阿多田かき殻一時堆積場修築事業	17,651		17,600		51
	玖波漁港施設改修事業	1,609				1,609
	漁港施設維持事業	1,645				1,645

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
単独事業	阿多田漁港施設改修事業	5,918				5,918
	市営外灯整備事業	10,096			2,500	7,596
	橋りょう長寿命化事業	2,729				2,729
	橋りょう長寿命化事業（繰越）	3,669			3,669	
	交通安全施設等整備事業	4,881	369	1,700		2,812
	一般道路補修事業	65,078	26,390		133	38,555
	新町ＪＲアンダーポンプ更新事業	8,058		8,000		58
	玖波青木線道路改良事業	36,733		36,700		33
	港町１２号線・晴海２号線道路改良事業	37,728		37,700		28
	白石元町１号線道路改良事業（繰越）	988			988	
	白石５号線道路改良事業（繰越）	1,565			1,565	
	道路用地買収事業	11,975				11,975
	穂仁原水辺の広場整備事業	1,344				1,344
	中浜ポンプ場発電機用蓄電池改修事業	1,357				1,357
	一般河川（水路）改良事業	10,787				10,787
	急傾斜地崩壊対策事業	35,658	10,000	25,600		58
	急傾斜地維持事業	2,523	2,392			131
	弥栄ダム周辺施設維持補修事業	1,279				1,279
	大竹駅周辺整備事業	84,502				84,502
	大竹駅周辺整備事業（繰越）	57,993			57,993	
	駅前油見線道路改築事業	4,049				4,049
	公園施設補修事業	6,198				6,198
	公園施設改修事業	1,044		900		144
	大河原公園整備事業	522				522
	晴海臨海公園小規模工事	2,080				2,080
	晴海臨海公園整備事業	136,771	120,000			16,771
	住宅維持補修事業	375			375	

（単位：千円）

区分		決算額	左の財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
単独事業	市営住宅長寿命化事業	6,864			6,864	
	消防庁舎空調設備改修事業	998				998
	消防団積載車整備事業	13,791	7,595	6,100		96
	木野水防倉庫解体事業	835				835
	小学校小規模工事	3,893				3,893
	大竹小学校プール整備事業	297,509			272,043	25,466
	大竹小学校プール整備事業（繰越）	56,950			56,950	
	玖波中学校施設環境改善事業	27,630		5,400	20,500	1,730
	大竹中学校空調設備改修事業	8,703				8,703
	中学校小規模工事	1,230				1,230
	社会教育施設小規模工事	9,351				9,351
	文化財保護小規模工事	105				105
	総合市民会館設備改修事業	21,868		21,800		68
	アゼリアホール設備改修事業	1,938				1,938
	栄公民館大ホール床改修事業	1,578				1,578
	小計	1,108,804	172,427	214,300	430,208	291,869
災害復旧事業	（補助）災害復旧工事（農地）（繰越）	1,090	709	300	81	
	（補助）災害復旧工事（道路）	12,705	9,680	3,000		25
	（補助）災害復旧工事（道路・河川）（繰越）	30,392	20,271	10,100	21	
	（単独）災害復旧工事（道路）	16,594		12,900		3,694
	（単独）災害復旧工事（道路・河川）（繰越）	29,990		27,100	2,890	
	小計	90,771	30,660	53,400	2,992	3,719
合計		2,428,946	760,270	805,900	532,736	330,040

6　令和5年度決算不用額の調べ（500万円以上）

（単位：千円）

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	03	職員手当等	138,814	132,004		6,810	人事異動等によるもの 職員手当等　6,457
								11	役務費	503,101	447,163		55,938	寄附に対する経費が見込みより少なかったため ふるさと納税促進事業（手数料）　46,235
								18	負担金、補助及び交付金	185,477	180,188		5,289	派遣職員の人件費が見込みより少なかったため 広島県派遣職員給与等負担金　3,547 人間ドックの単価が見込みより低かったため 短期人間ドック負担金　1,060
						04	財産管理費	10	需用費	22,462	16,507		5,955	当初見込みよりも電気使用量を抑えられたため 光熱水費　4,059 庁舎管理に係る修繕の減 修繕料　1,131
						09	電子計算機費	13	使用料及び賃借料	104,383	97,140		7,243	導入予定の機器の調達が年度内に完了しなかったため 電子計算機等賃借料　5,296
						11	諸費	18	負担金、補助及び交付金	91,703	75,901		15,802	こいこいバスの運賃収入が見込みより多かったため 公共交通負担金　3,706 国庫補助金の増による市補助金の減 離島航路補助金　5,952 地域公共交通計画策定を延期したため 地域公共交通活性化協議会負担金　5,378
				02	徴税費	01	税務総務費	22	償還金利子及び割引料	20,900	10,257		10,643	還付金が見込みより少なかったため 市税過誤納還付金　10,643
				04	選挙費	03	県議会議員選挙費	03	職員手当等	6,815	210		6,605	選挙が無投票になったため 時間外手当　6,605
						04	市議会議員選挙費	18	負担金、補助及び交付金	13,512	5,042		8,470	候補者数が見込みより少なかったため 公営選挙負担金　8,470
		03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	18	負担金、補助及び交付金	496,481	348,939	71,550	75,992	補助額が見込みより少なかったため 電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金　22,070 物価高騰対策給付金　52,530
						05	総合支援費	19	扶助費	632,208	579,839		52,369	対象事業の利用量が見込みより少なかったため 自立支援医療給付費　4,204 補装具費給付費　2,322 日常生活用具給付費　250 地域生活支援事業給付費　19,241 障害福祉サービス給付費　26,352
						06	老人福祉費	18	負担金、補助及び交付金	73,128	43,014		30,114	補助額が見込みより少なかったため 原油価格等高騰対策支援補助金　6,063 補助申請の取り下げがあったため 地域医療介護総合確保事業補助金　21,600
								19	扶助費	107,544	92,392		15,152	実績額が見込みより低く推移したため 老人保護措置委託費　9,745 老人ホーム委託費　3,848
						10	後期高齢者医療事業費	27	繰出金	137,770	128,499		9,271	対象事業費の減 後期高齢者医療特別会計繰出金　9,271

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	11	介護保険事業費	27	繰出金	461,319	439,680		21,639	対象事業費の減 介護保険特別会計繰出金　21,639
				02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	18	負担金、補助及び交付金	96,392	88,324	580	7,488	補助額が見込みより少なかったため 子育て世帯臨時特別給付金　2,200 子育て世帯生活支援特別給付金　1,400 原油価格等高騰対策支援補助金　2,638
								19	扶助費	151,335	141,525		9,810	対象事業の利用量が見込みより少なかったため 障害児給付費　7,661
						03	保育所費	01	報酬	44,767	39,299		5,468	会計年度任用職員の採用が予定より少なかったため 会計年度任用職員報酬　5,421
								02	給料	170,390	158,078		12,312	会計年度任用職員の採用が予定より少なかったため 会計年度任用職員給料　10,247
								03	職員手当等	74,607	69,488		5,119	会計年度任用職員の採用が予定より少なかったため 児童手当（会計年度任用職員）　100 期末手当（会計年度任用職員）　4,634 通勤手当（会計年度任用職員）　385
								04	共済費	54,299	46,612		7,687	会計年度任用職員の採用が予定より少なかったため 職員共済組合等負担金（会計年度任用職員）　6,386
								10	需用費	47,184	41,129		6,055	入所児童数が予定より少なかったため 消耗品費　490 光熱水費　1,491 賄材料費　3,070
						04	児童手当費	19	扶助費	345,181	339,680		5,501	給付額が見込みより少なかったため 児童手当　5,501
						06	母子父子福祉費	19	扶助費	90,836	84,623		6,213	給付額が見込みより少なかったため 母子生活支援施設入所措置費　2,485 児童扶養手当　2,782
				03	生活保護費	02	扶助費	19	扶助費	397,770	329,415		68,355	医療費の適正化・入院者数の減等 生活扶助費　19,154 住宅扶助費　7,206 医療扶助費　32,021 その他扶助　9,974
		04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	11	役務費	20,333	6,079	393	13,861	新型コロナウイルスワクチン予防接種の接種件数が見込みより少なかったため 通信運搬費　1,631 手数料　10,628
								12	委託料	74,618	62,331	330	11,957	実績額が見込みより低く推移したため 一般健康診査等委託料　1,344 健康診査委託料　1,697 がん検診委託料　3,899 見込みより接種件数が少なかったため 予防接種等委託料　2,206
								18	負担金、補助及び交付金	154,496	102,546	5,624	46,326	実績額が見込みより低く推移したため 予防接種負担金　4,342 新型コロナウイルスワクチン接種負担金　38,517

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)
01	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	06	母子保健費	18	負担金、補助及び交付金	36,794	21,153		15,641	実績額が見込みより低く推移したため 妊婦健康診査等負担金 3,843 出産・子育て応援給付金 7,550 妊産婦健康診査等支援助成金 1,624 不妊治療費助成金 1,993
				02	清掃費	02	ごみ処理場管理費	10	需用費	20,106	10,759		9,347	可燃ごみの広域処理に係る電気料が見込みより低く推移したため 光熱水費(電気料等) 3,907 施設管理に係る修繕の減 修繕料 4,852
								12	委託料	168,639	159,088		9,551	廃棄物処理量の減 可燃ごみ焼却灰埋立処分業務委託料 2,237 粗大ごみ処理業務委託料 2,954 使用済み乾電池・蛍光管処理業務委託料 921 廃プラスチック類処理業務委託料 1,942
								14	工事請負費	12,328	7,032		5,296	部品調達ができず工事を見送ったため 小規模工事 5,281
								18	負担金、補助及び交付金	88,553	82,962		5,591	廃棄物の搬出量が見込みより少なかったため 広域処理事業負担金 5,576
		06	農林水産業費	01	農業費	03	農業振興費	18	負担金、補助及び交付金	13,921	3,840		10,081	当該年度に新規就農者がいなかったため 新規就農者育成総合対策補助金 9,000
						06	農業集落排水事業費	27	繰出金	40,384	29,500		10,884	対象事業費の減 農業集落排水特別会計繰出金 10,884
				03	水産業費	02	水産振興費	14	工事請負費	22,000	16,720		5,280	入札による減 阿多田かき殻一時堆積場修築工事 5,280
						03	漁業集落排水事業費	27	繰出金	34,690	23,500		11,190	対象事業費の減 漁業集落排水特別会計繰出金 11,190
		07	商工費	01	商工費	02	商工振興費	18	負担金、補助及び交付金	130,161	74,349		55,812	補助申請額が見込みより少なかったため 地域経済活性化事業補助金 6,001 原油価格等高騰対策支援金 48,266
								20	貸付金	170,000	138,755		31,245	新規融資が少なかったため 中小企業融資預託金 31,245
		08	土木費	01	土木管理費	01	土木管理費	18	負担金、補助及び交付金	12,456	4,543		7,913	予定していた保有地の売却に至らなかったため 土地開発公社経営健全化補助金 7,174
				02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費	10	需用費	29,266	18,436		10,830	見込みより低く推移したため 光熱水費 10,827
						02	道路橋りょう維持費	12	委託料	78,998	40,892	30,500	7,606	入札等による減 橋りょう補修調査設計業務委託料 2,648 橋りょう等定期点検業務委託料 2,651
								14	工事請負費	282,284	223,391	46,965	11,928	実施施工数量の減 一般道路補修工事 5,134 入札等による減 橋りょう補修工事 1,620 新町JRアンダーポンプ更新工事 1,666 港町12号線・晴海2号線舗装補修工事 2,062
						03	道路橋りょう新設改良費	18	負担金、補助及び交付金	23,241	8,247	1,380	13,614	県の執行状況によるもの 県営事業負担金 13,614

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
01	一般会計	08	土木費	03	河川費	02	河川改良費	14	工事請負費	192,423	80,303	101,600	10,520	実施数量が設計数量を下回ったため 一般河川（水路）浚渫工事　10,382
						03	砂防費	12	委託料	20,900	10,619		10,281	実施業務量の減 急傾斜地崩壊対策工事測量設計業務委託料　10,247
				05	港湾費	01	港湾費	18	負担金、補助及び交付金	319,320	146,657	77,500	95,163	県の執行状況によるもの 県営事業負担金　95,163
				06	都市計画費	02	街路事業費	12	委託料	164,523	25,591	7,240	131,692	JRとの協定終了に伴う清算による減 自由通路等工事委託料　127,754
								14	工事請負費	744,004	328,374	384,147	31,483	対象工事未執行のため 東西広場整備等準備工事　17,181 入札等による減 東口公衆トイレ整備工事　5,000 施工内容見直し等による減 東口交通広場下水排水設備等整備工事　7,534
								16	公有財産購入費	95,040	85,493		9,547	土地単価が見込みより低かったため 用地買収費　9,547
								21	補償、補填及び賠償金	843,045	402,227		440,818	JR・JR貨物との協定終了に伴う清算による減 物件補償費　440,818
						03	公園費	14	工事請負費	145,450	130,942	7,000	7,508	入札等による減 晴海臨海公園整備事業　7,390
				07	住宅費	01	住宅総務費	18	負担金、補助及び交付金	11,364	4,063		7,301	住宅改修補助金の申込件数が少なかったため 住宅改修等補助金（建築）　4,470 住宅改修等補助金（住宅）　2,799
						02	市営住宅管理費	12	委託料	82,312	59,329		22,983	緊急対応業務未執行のため 住宅修繕対応委託料　15,000 入札等による減 改修調査設計業務等委託料　7,134
		09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	01	報酬	23,934	18,240		5,694	消防団員数の減少のため 年額報酬　1,793 出動数が想定よりも少なかったため 出動報酬　3,901
		10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	19	扶助費	52,729	41,885		10,844	給付額が見込みより少なかったため 施設等利用給付費　10,557
				02	小学校費	01	学校管理費	14	工事請負費	360,290	338,973		21,317	入札による減 大竹小学校プール建設等工事　21,317
				03	中学校費	02	教育振興費	19	扶助費	12,397	7,286		5,111	実績額が見込みより低く推移したため 要保護及び準要保護生徒援助費　4,595
				04	社会教育費	04	総合市民会館費	10	需用費	27,621	19,531		8,090	電気料が見込みより低く推移したため 光熱水費　7,333
				05	保健体育費	03	学校給食費	10	需用費	139,523	132,650		6,873	実績額が見込みより低く推移したため 光熱水費　3,402 賄材料費　2,583
		11	災害復旧費	02	公共施設災害復旧費	01	道路橋りょう災害復旧費	14	工事請負費	89,500	44,337	32,000	13,163	実施施工数量の減 災害復旧工事　13,163
		12	公債費	01	公債費	02	利子	22	償還金利子及び割引料	85,372	78,519		6,853	入札等による減 地方債償還利子　3,858

会計		款		項		目		節		予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額（予算見積との比較）
02	国民健康保険特別会計	02	保険給付費	01	療養諸費	01	一般被保険者療養給付費	18	負担金、補助及び交付金	1,909,895	1,852,107		57,788	実績額が見込みより低く推移したため 療養給付費　57,788
		05	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普及費	12	委託料	61,738	45,676		16,062	実績額が見込みより低く推移したため 後発医薬品差額通知等作成委託料　1,036 重症化予防委託料　4,480 人間ドック等委託料　4,124 生活習慣改善教室委託料　1,300 特定健康審査等受診勧奨委託料　1,020 健康づくり事業委託料　2,289
				02	特定健康診査等事業費	01	特定健康診査等事業費	18	負担金、補助及び交付金	24,073	17,245		6,828	実績額が見込みより低く推移したため 特定健康診査等負担金　6,828
03	漁業集落排水特別会計	01	総務費	02	施設管理費	01	施設管理費	12	委託料	12,946	5,700		7,246	対象業務未執行のため 調査設計業務委託料　5,000
05	港湾施設管理受託特別会計	01	港湾費	01	港湾管理費	01	港湾管理費	12	委託料	16,525	8,034		8,491	大竹港晴海緑地の清掃業務未執行のため 港湾清掃委託料　2,157 ヒアリ未発見による駆除業務未執行のため ヒアリ等調査委託料　5,680
06	土地造成特別会計	01	造成地管理事業費	01	造成地管理事業費	03	小方ケ丘等管理費	14	工事請負費	7,000	0		7,000	対象工事未執行のため 工事請負費　7,000
07	介護保険特別会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸費	02	施設サービス給付費	18	負担金、補助及び交付金	832,517	816,168		16,349	実績額が見込みより低く推移したため 施設サービス給付費　16,349
						05	地域密着型介護サービス給付費	18	負担金、補助及び交付金	638,768	566,734		72,034	実績額が見込みより低く推移したため 地域密着型サービス給付費　72,034
		03	地域支援事業費	01	介護予防・生活支援サービス事業費	01	介護予防・生活支援サービス事業費	18	負担金、補助及び交付金	86,170	60,328		25,842	実績額が見込みより低く推移したため 訪問型サービス費　7,999 通所型サービス費　11,036 介護予防ケアマネジメント費　5,958
08	後期高齢者医療特別会計	02	後期高齢者医療広域連合納付金	01	後期高齢者医療広域連合納付金	01	後期高齢者医療広域連合納付金	18	負担金、補助及び交付金	534,378	516,563		17,815	実績額が見込みより低く推移したため 保険料等負担金　17,802

◇問い合わせ先一覧◇

総務部

総務課	総務係	59-2120
	職員秘書係	59-2122
	soumu@city.otake.hiroshima.jp	
危機管理課	保安防災係	59-2119
	kikikanri@city.otake.hiroshima.jp	
企画財政課	企画係	59-2125
	財政係	59-2121
	情報政策係	28-0074
	広報広聴係	59-2124
	kikaku@city.otake.hiroshima.jp	
産業振興課	農林水産振興係	59-2130
	商工振興係	59-2131
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	

市民生活部

自治振興課	自治振興係	59-2142
	人権推進係	59-2145
	jichishinko@city.otake.hiroshima.jp	
市民税務課	収税係	59-2127
	市民税係	59-2128
	固定資産税係	59-2129
	戸籍住民係	59-2143
	shiminzeimu@city.otake.hiroshima.jp	
環境整備課	環境整備係	59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp	
	リサイクルセンター	52-5101
	kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp	

健康福祉部

福祉事務所

地域介護課	地域支援係	28-6226
	介護高齢者係	59-2144
	chiikikaigo@city.otake.hiroshima.jp	
福祉課	障害福祉係	59-2146
	児童係	59-2148
	保護係	59-2147
	fukushi@city.otake.hiroshima.jp	
保健医療課	国保年金係	59-2141
	保健予防係	59-2140
	健康増進係	59-2153
	hokeniryo@city.otake.hiroshima.jp	

建設部

監理課	契約係	59-2160
	地籍用地係	59-2161
	kanri@city.otake.hiroshima.jp	
土木課	管理係	59-2163
	維持係	59-2164
	工務係	59-2165
	doboku@city.otake.hiroshima.jp	
都市計画課	計画整備係	59-2167
	建築住宅係	59-2168
	toshikei@city.otake.hiroshima.jp	

教育委員会事務局

総務学事課	教育総務係	59-2184
	教育指導係	59-2185
	こども相談室	54-0021
	給食センター	57-7626
	sougaku@city.otake.hiroshima.jp	
生涯学習課	社会教育係	53-5800 28-5680
	施設スポーツ係	53-6677
	seigaku@city.otake.hiroshima.jp	

消防本部		53-7708
	honbu@city.otake.hiroshima.jp	
選挙管理委員会事務局		59-2188
	senkyo@city.otake.hiroshima.jp	
監査事務局		59-2189
	kansa@city.otake.hiroshima.jp	
農業委員会事務局		59-2190
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	
上下水道局	業務課 総務係	59-2193
	業務課 営業係	59-2191
	工務課 上水道係	59-2192
	工務課 下水道係	59-2194
	jougesui@city.otake.hiroshima.jp	
議会事務局	議事係 庶務係	59-2183
	gikai@city.otake.hiroshima.jp	
会計課		59-2182
	kaikei@city.otake.hiroshima.jp	

【代表電話】	59-2111
【FAX】	57-7130(本庁)
【Eメールアドレス(代表)】	info@city.otake.hiroshima.jp
【ホームページアドレス】	https://www.city.otake.hiroshima.jp